

製品安全 4 法改正に関する F A Q

令和 7 年 5 月

産業保安・安全グループ 製品安全課

- 本 FAQ には、第 2 回製品安全 4 法ブロック別説明会（令和 7 年 2 ～ 3 月開催）に係る御質問への回答が含まれます。大変多数の御質問を頂きましたので、類似の御質問はまとめさせていただきます。
- 個別商品に係る御質問は、より多くの方に御活用いただきたい観点から汎用的な御質問として回答させていただきます。
- 一部、未回答の御質問がありますが、準備が整い次第公表いたします。
- 本 FAQ は、令和 7 年 4 月 17 日に公表した「乳幼児用玩具に係るよくあるご質問（事業者の皆様向け）」を包含し、一部再編集しております。

1. 定義

「子供用特定製品」と「特別特定製品」の違い

Q1-1 内容

「子供用特定製品」と「特別特定製品」の違いを教えてください。

A1-1 回答

「子供用特定製品」とは、特定製品のうち、主として子供の生活の用に供される製品であって、その使用方法の表示その他の子供の生命または身体に対する危害の発生を防止するための表示が必要であると認められるものです（改正消安法第2条第4項）。

「特別特定製品」とは、その製造又は輸入の事業を行う者のうち、一般消費者の生命または身体に対する危害の発生を防止するため必要な品質の確保が十分でない者がいると認められる特定製品です（改正消安法第2条第3項）。

義務内容の具体的な違いとしては、子供用特定製品のみに係る義務には、使用年齢基準への適合義務、対象年齢を含む使用上の注意事項の表示義務があり、特別特定製品のみに係る義務には、登録検査機関における適合性検査を受ける義務等があります。

①子供用特定製品と②特別特定製品の具体的な指定製品は以下の通りです。

【①子供用特定製品のみ該当する製品】乳幼児用玩具（3歳未満向け玩具）

【②特別特定製品のみ該当する製品】ライター、レーザーポインター、浴槽用温水循環器

【①子供用特定製品かつ②特別特定製品の両方に該当する製品】乳幼児用ベッド

法施行の時点判断

Q1-2 内容

乳幼児用玩具は、令和7年12月25日の法施行日以降に製造又は輸入される製品が規制の対象となるところ、海外で製造され、日本に輸入される製品は、どの時点が法施行日以降になると規制の対象となりますか。また、「製造」又は「輸入」は何を以て判断されますか。

A1-2 回答

海外で製造され、日本に輸入される製品については、「輸入」が完了する時点が令和7年12月25日の法施行日以降である乳幼児用玩具が規制の対象となります（日本国内で製造される製品については、「製造」が完了する時点が法施行日以降である乳幼児用玩具が規制の対象です）。

輸入については、輸入に係る一連の手続き（通関や売買関係の手続き）が全て完了した時点を輸入が完了した時点と判断します。

製造については、製品を完成させる一連の行為が全て完了した時点をもって製造が完了した時点と判断します。

なお、法施行日より前に製造又は輸入し、規制の対象外である乳幼児用玩具を販売する事業者においては、政府から求めがあれば、規制の対象外である乳幼児用玩具であることを示せるよう、仕入日の確認できる書類の保存、製造又は輸入した時期を確認できるロット番号の管理、又は、製造若しくは輸入した時期を確認できる民間認証番号等を記録・整理いただくことが重要です。

B to B 取引の規制有無

Q1-3 内容

製品安全 4 法の販売規制は、エンドユーザー向けの小売販売のみならず、事業者間の卸売販売（B to B の販売）も対象になりますか。

A1-3 回答

製品安全 4 法の販売規制は、一般消費者向けか事業者向けかを問わず、B to B の販売も含めて対象です。

2. 乳幼児用玩具

2-1. 乳幼児用玩具・判断主体

乳幼児用玩具とは

Q2-1-1 内容

乳幼児用玩具（3歳未満向けの玩具）とは、具体的にどのような製品ですか。

A2-1-1 回答

規制の対象となる乳幼児用玩具とは、出生後36月未満の乳幼児の遊戯に使用することを目的として設計された玩具です。例えば、乳幼児は、誕生時から聴覚が機能しており、音のする方向に顔を向けたり、惹き付けられたりするとされ、出生後3月前後で、ものを掴むことができ、手と口でもものを感知することができるかとされています（ISO/TR 8124-8:2024より）。こうした出生後36月未満の乳幼児の身体的・精神的発達程度、興味・関心の程度及び行動様式に応じた、サイズ、機能、構造等である玩具を規制の対象とします。

この規制により、出生後36月未満の乳幼児の玩具に起因する、部品の誤飲による窒息や身体への外傷等の危害の発生を防止することが目的です。

なお、乳幼児用玩具として規制の対象となるのは、出生後36月未満の乳幼児の遊戯に使用することを目的として設計された玩具であって、乳幼児向けの消費生活用製品、家庭用品（育児用品など）がすべからず乳幼児用玩具の範囲に含まれるものではありません。

詳細な解釈は、「消費生活用製品安全法特定製品関係の運用及び解釈について」に記載していますので御確認ください。

乳幼児用玩具の判断主体

Q2-1-2 内容

自社取扱い製品が規制の対象となる乳幼児用玩具にあたるかどうか（一般消費者が家庭において使用することを目的として設計したものかどうかを含む）の判断は、誰にどのように確認すればよいのでしょうか。最終判断は誰が行うのでしょうか。

A2-1-2 回答

規制の対象となる乳幼児用玩具の範囲については、政令や解釈通達において明らかにされています。消費生活用製品を国内で製造し、又は、海外から輸入する事業者は、まずは、法令や解釈通達等の関連文書をよく理解し、自社製品が規制の対象にあたるかどうかを確認の上、法令を遵守することが必要です。消費生活用製品を国内で製造し、又

は、海外から輸入する各事業者において、消費生活用製品安全法を遵守する責任があります。

その上で、事業者側では、どうしても規制の該非の判断に迷う製品が生じた場合には、製品の仕様・設計等の詳細や、判断に迷う法令、通達等における記載箇所等を整理の上で、乳幼児用玩具の該非に係る最終的な解釈権限を有する経済産業省本省製品安全課又は各地方経済産業局へ問い合わせてください。

使用実態による規制判断

Q2-1-3 内容

本来乳幼児向けではない玩具が、発売後に乳幼児に遊ばれた結果、乳幼児向けの意図があると判定され、規制対象となる可能性はありますか。

A2-1-3 回答

乳幼児用玩具を規制する趣旨は、3歳未満の乳幼児に遊びのために与えられ、3歳未満の乳幼児に直接または間接的に、長時間接触する蓋然性の高い玩具について、当該玩具に起因する窒息や身体損傷等の危害の発生を防止することです。3歳未満の乳幼児向けでない玩具や、遊ぶためのものではない製品まで含めて、偶発的に乳幼児が玩具として遊ぶ可能性が否定できないとしても、規制の対象とする趣旨ではありません。

2-2. 業務用の乳幼児用玩具（解釈通達（13）①）

幼稚園・保育所等への卸売商品

Q2-2-1 内容

幼稚園、保育所等へ卸売販売される製品は規制の対象になりますか。家庭へ持ち帰って使用することが想定されているかどうかにもよりますか。また、それらの一部が EC サイトから一般の方も購入可能な場合、EC サイトで販売している商品のみが規制の対象になるということでしょうか。

A2-2-1 回答

幼稚園、保育所等へ卸売販売されている製品であれば直ちに規制の対象から除外されるものではありません。幼稚園、保育所等で使用されるために特別に設計されたといえる乳幼児用玩具（施設に備え付けの玩具等）が、規制の対象外となります。施設で使用する製品であっても、家庭において使用することも想定されるようなものであれば、家庭へ持ち帰るよう伝えたかどうかには関わらず、規制の対象となります。また、幼稚園、保育所等から園児（保護者）にプレゼントする製品として、製造又は輸入され、幼稚園、保育所等に販売される製品についても、3歳未満の乳幼児の遊戯のために使用することを目的として設計された製品であれば、製造又は輸入の事業を行う事業者から幼

稚園、保育所等に販売される際に、届出され、技術基準適合等の所要の義務が履行され、子供PSCマークがなければ販売ができない規制の対象となります。

なお、規制の対象にあたるかどうかは、ECサイトで販売されているかどうかによるものではなく、ECサイトで一般向けに販売されるものであれば同様に設計されている製品はすべて規制の対象になります。ただし、その使用者が一般消費者ではない特定の需要家に限定的に販売される等の要件を満たす場合には、子供PSCマークなしで販売することができる特例承認制度を利用いただける場合があります。詳細は、経済産業省ホームページより、「消費生活用製品安全法法令業務実施ガイド」を御確認ください。

2-3. 乳幼児用玩具の判断基準（解釈通達（13）②）

対象年齢3歳未満の判断基準

Q2-3-1 内容

キャラクター等も含めて対象年齢が3歳未満であると認識される判断基準を教えてください。あわせて、3歳以上対象として規制の対象外となる製品の具体例や、年齢判断に係る証跡を残す必要があるのか等も教えてください。また、ISOやST等の3歳未満向けの玩具の安全性に係る基準に適合させることができない大きさや強度である製品は、3歳未満向け玩具には当たらないとの理解でよいでしょうか。

A2-3-1 回答

製品の対象年齢は、①合理的な根拠に基づいていること、②広告において意図されている対象年齢に矛盾しないこと、③類似する他の製品に設定された対象年齢の下限を上回らないこと、④一般消費者が合理的に推測できる対象年齢の下限を上回らないこと、を総合的に勘案して判断します。

例えば、一般的な3歳未満の乳幼児の体の大きさにあったサイズであり、まだ立ち上がることができない乳児でも寝転んで遊ぶことができるように設計されたベビージム、なんでも口に入れて確かめようとする性質を踏まえた、小さな口でくわえられるサイズであり繰り返し洗うことができる素材でできた歯固め等は、3歳未満の乳幼児向けの玩具と認められます。また、ベビー用品売り場で販売されている玩具である等の一般消費者が合理的に3歳未満向けであると推測できる販売方法である場合には、こうしたことも勘案し、3歳未満向けであると判断します。

一方で、3歳未満の乳幼児向けではないものとして玩具を販売する場合には、対象年齢の適切な設定に係る説明を整理するとともに、3歳未満の乳幼児向けではない旨の製品への明りょうな表示、3歳未満の乳幼児向けと疑われるような紛らわしい広告や販売方法をとらないことなどが重要です。

対象年齢の適切な設定に係る説明には、例えば、一般的な3歳未満の乳幼児の発達段階では扱うことができないような高度な操作性、思考力等が求められるものであること、3歳未満の乳幼児には認識できないような車のエンジン、ギア等の細部が表現されたリアルなものであること、公表されている視聴対象年齢が3歳以上であるアニメ・ゲーム等のキャラクターがデザインされたものであること、などが想定されます。

ただし、こうした玩具であっても、対象年齢 1 歳などに表示されるなど、表示や販売方法において一般消費者が 3 歳未満向けの玩具であると誤認するようなものであれば、規制の対象になりえます。

3 歳未満向けの玩具として規制の対象には当たらない具体的な製品の例として、風、金属の先端のついたダーツ、テレビ等に接続しコントローラー等を操作することにより遊ぶビデオ玩具等を「消費生活用製品安全法特定製品関係の運用及び解釈について」において示しています。

なお、ISO や ST 等の 3 歳未満向けの玩具の安全性に係る基準に適合させることができない大きさや強度である製品が、そのことをもって直ちに規制の対象外となるわけではありません。上記のとおり、3 歳未満の乳幼児の遊びに使用することを目的として設計されたベビージム、歯固め等であって、3 歳未満向けの玩具の技術基準に適合しない製品を規制の対象外として販売されれば、3 歳未満の乳幼児に危害が発生するおそれが生じますので、こうした製品を販売することはできません。

販売事業者の年齢確認の必要性

Q2-3-2 内容

製造又は輸入事業者が設定する対象年齢の使用年齢基準への適合性を販売事業者においても確認する義務はありますか。例えば、3 歳未満向けと限りなく疑われるような製品であっても、製造又は輸入事業者が 4 歳以上向けと表示していれば、そのまま販売して問題ありませんか。

A2-3-2 回答

一般消費者が 3 歳未満向けと合理的に推測するような玩具を、製造又は輸入事業者が規制から逃れるために、対象年齢 4 歳以上などに表示して販売した場合、一般消費者が 3 歳未満の乳幼児に玩具として与えてしまう蓋然性が高まり、小部品の誤飲による窒息や、身体損傷の可能性が生じ大変危険であり、法令違反となる可能性があります。

販売事業者には、乳幼児用玩具の使用年齢基準の適合性を確認する義務はありませんが、乳幼児の痛ましい製品事故の被害を未然に防止するため、販売事業者においても製品安全法令への正しい理解を深め、規制逃れのような悪質な行為にお気づきの場合には、適切な対応を取るような対話や働きかけに努めていただき、製品安全の確保に御協力をいただけますようお願いいたします。

再販品の対象年齢引き上げ

Q2-3-3 内容

既に販売されている製品（海外での販売を含む）と同一の製品を再度販売する際に、対象年齢を引き上げた場合、違法になりますか。

A2-3-3 回答

基本的には、既に販売されている製品（海外での販売を含む）と同一の製品であれば、対象年齢は同様になることが想定されます。同一の製品であるにも関わらず、対象年齢を引き上げて高く設定し、規制の対象から逃れようとする場合には、対象年齢を適切に設定しているか確認させていただく可能性があります。仮に、3歳未満向けの玩具としての規制の対象から逃れるために、意図して不正に対象年齢を引き上げている場合には、法令の違反となる可能性があります。

同一商品の対象年齢

Q2-3-4 内容

同一商品でも、対象年齢3歳未満の玩具には子供PSCマークが必要、対象年齢3歳以上の玩具には子供PSCマークは不要という認識でいいのでしょうか？

A2-3-4 回答

広告も含めて全く同一である製品について、対象年齢が異なる製品が生ずることは、基本的には想定されません。機能や構造が同一の製品であっても、キャラクターデザインや広告が異なれば、別の製品となります。

製品の対象年齢は、①合理的な根拠に基づいていること、②広告において意図されている対象年齢に矛盾しないこと、③類似する他の製品に設定された対象年齢の下限を上回らないこと、④一般消費者が合理的に推測できる対象年齢の下限を上回らないこと、を総合的に勘案して判断します。このため、例えば、機能や構造が同一の製品であっても、キャラクターデザインや広告が異なる場合は別の製品になりますので、対象年齢が異なる場合も想定され得ます。

3歳未満の乳幼児向けと紛らわしい玩具を3歳未満の乳幼児向けではないものとして販売する場合には、対象年齢の適切な設定に係る説明を整理するとともに、3歳未満の乳幼児向けではない旨の製品への明りような表示、3歳未満の乳幼児向けと疑われるような紛らわしい広告や販売方法をとらないことなどが重要です。

対象年齢の適切な設定に係る説明には、例えば、一般的な3歳未満の乳幼児の発達段階では扱うことができないような高度な操作性、思考力等が求められるものであること、3歳未満の乳幼児には認識できないような車のエンジン、ギア等の細部が表現されたリアルなものであること、公表されている視聴対象年齢が3歳以上であるアニメ・ゲーム等のキャラクターがデザインされたものであること、などが想定されます。

ただし、こうした玩具であっても、対象年齢1歳などと表示されるなど、表示や販売方法において一般消費者が3歳未満向けの玩具であると誤認するようなものであれば、規制の対象になり得ることには留意が必要です。

赤ちゃんの広告付き製品

Q2-3-5 内容

赤ちゃんの写真を広告として使用している子供用製品は全て乳幼児用玩具として規制の対象になりますか。

A2-3-5 回答

赤ちゃんの写真を広告として使用している子供用製品が直ちに全て乳幼児用玩具として規制の対象になるものではありません。

例えば、食器や椅子などの乳幼児の遊びに使用する目的で設計されていないことが明らかである製品まで乳幼児用玩具として規制の対象にすることはありません。従って、こうした製品は赤ちゃんの写真を広告として使用して販売されていても、乳幼児用玩具には当たりません。

一方で、玩具である製品について、その玩具で遊んでいる赤ちゃんの写真とともに販売すれば、多くの一般消費者が3歳未満向けの玩具であると合理的に推測する可能性が高くなり、3歳未満の乳幼児に玩具として与えられる蓋然性が高くなりますので、乳幼児用玩具として規制の対象になり得ます（3歳未満向け玩具として規制の対象に当たるかどうかは、広告のほか、適切な年齢設定に係る合理的な説明、類似製品の対象年齢等を総合的に勘案して判断されます）。乳幼児用玩具は、3歳未満の乳幼児が遊んでも、小部品による窒息、外傷等の危害のおそれがないよう、基準適合確認、対象年齢表示等の必要な義務が履行されたものでなければ、販売してはいけません。

不適切な販売方法

Q2-3-6 内容

製造又は輸入事業者が3歳以上向けであり規制の対象外であることを意図して流通させた製品を、販売事業者が勝手に3歳未満向けと受け取られかねない形で販売した場合（おむつとセットで販売等）、製造又は輸入事業者の違反になりますか。

A2-3-6 回答

製造又は輸入事業者が製品の構造等から対象年齢3歳以上と判断し、その結果、届出や技術基準適合確認等の義務が履行されていない製品を、販売事業者が「赤ちゃんセット」と称するなど、3歳未満向け玩具であると誤認されるような広告や販売方法によって販売した場合は、一般消費者が3歳未満の乳幼児に玩具として与えてしまう蓋然性が高まり、小部品の誤飲による窒息や、身体損傷の可能性が生じ大変危険です。

上記のように、本来は規制対象ではない製品（例：3歳以上向け玩具等）であって、多くの一般消費者が規制の対象である3歳未満向けの玩具であると合理的に推測される形で販売を続けている場合には、販売事業者に対して、法令の理解や遵守状況について確認させていただく可能性があります。このため、販売事業者も乳幼児用玩具に係る法令について理解を深め、販売方法によって消費者が危険にさらされないよう、安全確保に努める必要があります。

また、製造又は輸入を行う事業者においても、こうした行き違いが生じないよう、自社の取扱い製品に、対象年齢や3歳未満向けと誤認されるような販売方法を取らない旨の明りような表示等を行っていただくことが重要です。

なお、この場合、製造又は輸入を行う事業者に対しても、当該製品が規制対象に当たるか否かについて、（販売形態等も踏まえて）改めて確認させていただく可能性があります。製造又は輸入を行う事業者においても、3歳未満向けの玩具と誤認されるような広告や販売方法がとられていることを知りながら放置したような場合には、責任を追及されますので、自社の取扱い製品を販売させる販売事業者に、法令の正しい理解を求め、販売事業者の販売方法も消費者の安全確保のために、重要であることを伝えていただきたいと思います。

適切な販売方法が確保されておらず、乳幼児の生命又は身体に対する危害の発生を防止するために必要であるときには、製造、輸入、又は販売を行う事業者に対し、消安法に基づく報告徴収や立入検査等を実施する可能性があります。

規制対象の年齢範囲

Q2-3-7 内容

「対象年齢 6 歳未満向け」と記載の商品は規制の対象になりますか。

A2-3-7 回答

御認識の通り、「対象年齢 6 歳未満向け」の玩具は規制の対象です。出生後 0 ヶ月～36 ヶ月未満のうち一部の月齢のみであっても、この月齢範囲内の乳幼児の使用を想定する玩具は、乳幼児用玩具として規制の対象になります。そのため、例えば「対象年齢 5 歳未満」、「対象年齢 1 歳未満」などの玩具はいずれも規制の対象になります。一方で、「対象年齢 3 歳以上 6 歳未満」、「対象年齢 5 歳以上」などの玩具は、出生後 0 ヶ月～36 ヶ月未満の乳幼児が全く使用対象に入っていないので、規制の対象にはなりません。

2-4. 複合品（解釈通達（13）②イ・ロ）

付録グッズ

Q2-4-1 内容

読者の対象年齢は 3 歳以上である青少年向け漫画雑誌の付録グッズとして、シンプルなぬいぐるみ等を付けて販売する場合でも、3 歳未満の乳幼児が使用できるような付録グッズであれば乳幼児用玩具として規制の対象となり、子供 PSC マークの表示が必要となりますか。

A2-4-1 回答

3 歳以上向けの書籍の付録として玩具を販売する場合でも、その玩具の対象年齢が必ずしも書籍の対象年齢と一致しているとは限りません。書籍の対象年齢は、玩具の対象年齢を判断する要素の一つにはなり得ますが、3 歳未満の乳幼児も含む子供の遊びに使

用する目的で設計された玩具であれば、規制の対象となり、子供 PSC マークがなければ販売することはできません。

玩具の対象年齢は、①合理的な根拠に基づいていること、②広告において意図されている対象年齢に矛盾しないこと、③類似する他の製品に設定された対象年齢の下限を上回らないこと、④一般消費者が合理的に推測できる対象年齢の下限を上回らないこと、を総合的に勘案して判断します。

3歳未満の乳幼児向けではないものとして玩具を販売する場合には、対象年齢の適切な設定に係る説明を整理するとともに、3歳未満の乳幼児向けではない旨の製品への明りょうな表示、3歳未満の乳幼児向けと疑われるような紛らわしい広告や販売方法をとらないことなどが重要です。

組み合わせた製品の扱い

Q2-4-2 内容

製品 A、B はそれぞれ完成品として販売しておりそのままでも遊べるものの、合体して製品 C として遊ぶこともでき、また、さらに別売りの追加パーツをつければ製品 D としても別の遊び方ができる製品である場合、検査やマークの表示はどのような単位で行えばいいでしょうか。

A2-4-2 回答

製品の詳細な仕様等が不明なため、明確なお答えは難しいところ、規制の対象製品は、部品ごとではなく完成品として販売するまでに安全性を確認する必要があります。製品 A と B はそれぞれ完成品として販売しているので、それぞれ、販売前に技術基準適合等の所要の義務を履行し、子供 P S C マークを表示する必要があります。製品 C についても、製品 C の状態で完成品として販売をする場合には、製品 C としても、届出、検査、マーク表示等が必要になります。また、附属パーツについては、パーツという名目で販売されているとしても、パーツとして市場に販売されるのであれば、パーツとして完成した一つの製品とみなすことができます。従って、附属パーツについても販売前に、届出、検査、マーク表示等が必要になります。

ベビーシート・多目的シート

Q2-4-3 内容

ベビーシート、多目的シートは今回の対象となりますでしょうか？

A2-4-3 回答

令和 6 年 12 月に、子供用特定製品に乳幼児用玩具（3歳未満向け玩具）と乳幼児用ベッドが指定されましたが、乳幼児用ベッドについては特別特定製品として既に規制の対象製品であり、子供用特定製品への指定に伴い乳幼児用ベッドの対象範囲に変更はあ

りません。従って、現行の乳幼児用ベッドの対象ではない製品が今回の法令改正により新たに乳幼児用ベッドに追加されることはありません。

一般的に、ベビーシート、多目的シートは、おむつ交換等の目的で乳幼児を一時的に寝かせる等の目的で使用されるものであり、乳幼児の遊戯に使用する目的で設計される乳幼児用玩具にも当たらないと解されます。ただし、3歳未満の乳幼児の遊戯用と認められる機能を有するものが組み合わさって一体となっている製品である場合は乳幼児用玩具に該当する可能性があります。

2-5. 3歳未満向けの設計想定されない製品（解釈通達（13）③）

ぬいぐるみ

Q2-5-1 内容

ぬいぐるみの対象年齢はどのように決めればいいですか。

A2-5-1 回答

製品の対象年齢は、①合理的な根拠に基づいていること、②広告において意図されている対象年齢に矛盾しないこと、③類似する他の製品に設定された対象年齢の下限を上回らないこと、④一般消費者が合理的に推測できる対象年齢の下限を上回らないこと、を総合的に勘案して判断します。

3歳未満の乳幼児向けではないものとしてぬいぐるみを販売する場合には、対象年齢の適切な設定に係る説明を整理するとともに、3歳未満の乳幼児向けではない旨の製品への明りょうな表示、3歳未満の乳幼児向けと疑われるような紛らわしい広告や販売方法をとらないことなどが重要です。対象年齢の適切な設定に係る説明には、解釈に記載の玩具の対象年齢の決定のための目安に沿っていることや、製品の寸法、詳細さ等の製品の特徴など様々なものがあり、例えば、アニメ・ゲーム等のキャラクターについて、その制作者・配信事業者等が視聴に適した対象年齢を3歳以上の年齢として定め、公表している場合であって、そのアニメ・ゲーム等のキャラクターを忠実に模したデザインであることなどがあります。

ただし、アニメ・ゲーム等の対象年齢は、あくまでそのアニメ・ゲーム等のキャラクターを模した製品の対象年齢を決める際の一つの考慮要素に過ぎず、これに加えて、製品の寸法、詳細さ等の製品の特徴、広告や販売方法なども総合的に勘案されます。

キーホルダー

Q2-5-2 内容

ガチャガチャや雑貨店等で販売されるフィギュアや、マスコットにボールチェーンやフックパーツのついたキーホルダーは、3歳未満向け玩具として規制の対象になりますか。一部規制の対象となる場合、キーホルダーの金属パーツが本体に縫い付けてあるか

どうかなど分離できるかどうかによりますか。また、キーホルダーの付属品として、マスコットに着せて楽しむ衣類等のパーツは写真撮影用としての目的もあることから、対象年齢 12 歳以上としています。このような理由で規制の対象外とすることで問題ありませんか。

A2-5-2 回答

フィギュアは「人形」、キーホルダーは「ストラップ」と同義であり、解釈通達「1 特定製品（13）乳幼児用玩具③チ」のとおり、当該製品が出生後 36 月未満向けの乳幼児が使用することを目的として設計されたものであるかどうかにより、規制の対象になるもの、ならないものが生じます。これは、キーホルダーに附属する金属パーツが本体に縫い付けてあるかどうかなど、分離できるかどうかによって変わるものではありません（金属パーツがなければ「人形」や「ぬいぐるみ」に、金属パーツが縫い付けてあれば「ストラップ」に該当することになりますが、いずれも同様の分類項目内の例示製品となります）。

製品の対象年齢は、①合理的な根拠に基づいていること、②広告において意図されている対象年齢に矛盾しないこと、③類似する他の製品に設定された対象年齢の下限を上回らないこと、④一般消費者が合理的に推測できる対象年齢の下限を上回らないこと、を総合的に勘案して判断します。

3 歳未満の乳幼児向けではないものとして、フィギュアやキーホルダーを販売する場合には、対象年齢の適切な設定に係る説明を整理するとともに、3 歳未満の乳幼児向けではない旨の製品への明りょうな表示、3 歳未満の乳幼児向けと疑われるような紛らわしい広告や販売方法をとらないことなどが重要です。対象年齢の適切な設定に係る説明には、解釈通達に記載の玩具の対象年齢の決定のための目安に沿っているものや、そのほか、例えば、アニメ・ゲーム等のキャラクターについて、その制作者・配信事業者等が視聴に適した対象年齢を 3 歳以上の年齢として定め、公表している場合であって、そのアニメ・ゲーム等のキャラクターを忠実に模したデザインであることなどがあります。

ただし、アニメ・ゲーム等の対象年齢は、あくまでそのアニメ・ゲーム等のキャラクターを模した製品の対象年齢を決める際の一つの考慮要素に過ぎず、これに加えて、製品の寸法、詳細さ等の製品の特徴、広告や販売方法なども総合的に勘案されます。

なお、写真撮影用の目的もあることだけを以て、製品の対象年齢を 12 歳以上とすることは、原則として、対象年齢の適切な設定に係る説明とは認められません。3 歳以上の乳幼児が遊ぶための玩具として一般消費者が合理的に推測し、与える蓋然性の高い製品について、小部品による窒息や、外傷等の危害の発生を未然に防止することが乳幼児用玩具を規制の対象とする目的です。大人が写真撮影にも使用できるとの説明は、3 歳未満の乳幼児向けの玩具の多くに該当しますので、乳幼児用玩具として規制の対象となるかどうかは、その製品を大人も使用することができるか否かには関わらず、3 歳未満の乳幼児の遊びに使用される蓋然性が高い製品であるか否かによって判断する必要があります。

抱き枕

Q2-5-3 内容

「抱き枕」として実用性があるとする製品を長年販売していますが、いかにも抱き枕に適したカーブがあるといった特徴がないため、ぬいぐるみとして乳幼児用玩具に当たると判断されることはありますでしょうか。また、クマの形のクッション、クリスマス装飾用の人形等はどうでしょうか。

A2-5-3 回答

基本的には、抱き枕、クッション、インテリア用品として使用することを目的として設計されたものであって、広告等でも一般消費者が玩具と誤認するようなものでない場合には、規制の対象にはなりません。

2-6. ほかの安全性に係る確認をする方が適切な製品（解釈通達（13）④）

段ボール製の玩具

Q2-6-1 内容

段ボールを組み立てて電車のようになる玩具は、乗用玩具として規制の対象になりますか。

A2-6-1 回答

段ボールを組み立てて遊ぶ玩具についても、3歳未満の乳幼児の遊戯に使用する目的で設計されたものは規制の対象です。乳幼児が上に乗って遊ぶ乗用玩具であるかどうかには関わらず、例えば、段ボールで組み立てた電車の形状の中に入って遊ぶような構造である場合にも、3歳未満向けの玩具であれば、乳幼児用玩具として規制の対象になります。

スケートボード

Q2-6-2 内容

対象年齢2歳から遊べることをうたっている乳幼児用のスケートボードは規制の対象外の理解で良いでしょうか。

A2-6-2 回答

自転車、三輪車、四輪車、スケートボード、キックスケーターその他車輪を備え移動に使用するものは、乳幼児用玩具として規制の対象にはなりません（解釈通達 1 特定製品（13）乳幼児用玩具④イ）。

ビニールプール、ベビーボート

Q2-6-3 内容

ベビープール（空気入れビニールプール）やハンドル付きのベビーボートは乳幼児用玩具に当たりますか。

A2-6-3 回答

浮き輪等の浮力を利用して乳幼児の体の全部又は一部を支えるために使用する目的で設計されたものは、乳幼児用玩具として規制の対象にはなりません（解釈通達④ロ）。そのため、浮力によって子供の体を支えるような構造であるベビーボートは規制の対象外です。他方、ビニールプールは、3歳未満の乳幼児用といえるかどうかを個別に判断する必要がありますが、日本空気入ビニール製品工業組合の基準によると、概ね、外径 60 cm 程度、水深が最大 35cm 程度までのビニールプールは3歳未満の乳幼児の水遊び用と認められるため、この製品を乳幼児用玩具として規制の対象とします。

浮き輪の安全性

Q2-6-4 内容

1.5 歳未満から使用できる浮き輪について、「ほかの安全性に係る確認をすることが適当である」とあるが、どのような方法がありますか。

A2-6-4 回答

御指摘の記載は、ほかの安全性に係る確認方法が具体的にあることを示すものではなく、今般策定した、乳幼児用玩具の技術基準への適合を確認するだけでは、一部の安全性の確認が十分にできないおそれのある製品であることに触れたものです。例えば、浮き輪については、一般的に、水中で浮力を利用して使用者の体を支えるために使用される製品であり、うまく体を支えることができない製品が使用されれば、使用者が溺水してしまう重大な危害へとつながり大変危険です。このため、浮き輪については、小部品の誤飲・窒息や外傷等の防止といった一般的な玩具の安全性の確認ではなく、ほかの安全性に係る確認が必要な製品として、今般、乳幼児用玩具には当たらない製品としています。こうした製品も含め、乳幼児用玩具以外の製品の規制の必要性については、国内外の事故の態様、諸外国の規制の状況等を踏まえ、引き続き検討していきます。

ビニールボール

Q2-6-5 内容

ビニールボールは、3 6 月未満の乳幼児向けかどうかにかかわらず規制の対象外として子供 P S C マークを表示せずに販売して問題ありませんか。

A2-6-5 回答

ビニールボールは玩具にあたり、3 歳未満の乳幼児向けである場合は、乳幼児用玩具として規制の対象になりますので、技術基準適合確認等の所要の義務を履行した上で子供 P S C マークを表示しなければ販売できません。

製品の対象年齢は、①合理的な根拠に基づいていること、②広告において意図されている対象年齢に矛盾しないこと、③類似する他の製品に設定された対象年齢の下限を上回らないこと、④一般消費者が合理的に推測できる対象年齢の下限を上回らないこと、を総合的に勘案して判断します。

3 歳未満の乳幼児が容易につかんだり投げたりして遊ぶことができる大きさや重さであり、一般消費者が合理的に 3 歳未満向けであると推測するようなビニールボールは、3 歳未満向けであると判断します。

一方で、3 歳未満の乳幼児用向けではないものとしてビニールボールを販売する場合には、対象年齢の適切な設定に係る説明を整理するとともに、3 歳未満の乳幼児向けではない旨の製品への明りょうな表示、3 歳未満の乳幼児向けと疑われるような紛らわしい広告や販売方法を取らないことなどが重要です。

テント遊具

Q2-6-6 内容

テント遊具等の遊具は乳幼児用玩具として規制の対象ですか。

A2-6-6 回答

乳幼児が中に入って遊ぶテント型の遊具は、玩具に当たらないと整理する製品ではありませんので、3 歳未満向けの製品であれば、基本的に、乳幼児用玩具として規制の対象になります。なお、乳幼児が全身を使ってぶら下がる、滑り落ちる等の不安定な動きをするような機能がある、滑り台、ブランコ、ジャングルジム、鉄棒、トランポリンその他大型器具は乳幼児用玩具には当たらず規制の対象外です。（解釈通達 1 特定製品（1 3）乳幼児用玩具④二）

なお、大型の室内遊具であっても、乳幼児が寝転んで遊ぶベビージム、上に座って遊ぶ乗用玩具は乳幼児用玩具として規制の対象です。

プレイジム（眺めて遊ぶタイプ）

Q2-6-7 内容

ベビーベッドの上や、ベビーコットにつけるタイプのプレイジムで、赤ちゃんが眺めて遊ぶタイプのものについては、手にして遊ぶものではないので、規制の対象外ですか。

眺めて遊ぶメリーのようなものと、マットレスと一体化していて手で触って遊ぶプレイジムのようなものは、それぞれ、規制の対象に当たるかどうか違いはありますか。

A2-6-7 回答

赤ちゃんが直接手にして遊ぶものであるかどうかに関わらず、3歳未満の乳幼児の遊びに使用される目的で設計されたものが乳幼児用玩具として規制の対象となります。乳幼児用ベッドの上に取り付け、赤ちゃんが直接手にして遊ぶことのない玩具であっても、赤ちゃんの手が届くようになる前に取り外すことなどの適切な注意表示を求めることにより、赤ちゃんが長いひもに絡まる、大きな音により聴覚を損なう等の危害の発生を防止することを目的として、規制しています。

従って、眺めて遊ぶメリーのような玩具でも、手で触って遊ぶプレイジムのような玩具でも、3歳未満向けの玩具は、乳幼児用玩具として規制の対象となります。

菓子・容器

Q2-6-8 内容

菓子として販売する玩具は規制の対象になりますか（鯉のぼりラムネ、菓子入りクリスマスブーツ等）

A2-6-8 回答

菓子そのものは食品であり玩具として規制の対象にはなりません。例えば、ブロックの形状であるラムネや、宝石の形状である飴などは玩具にはあたりません。一方で、菓子と一緒に販売していることをもって直ちに規制の対象から外れるのではなく、食品を除く部分が3歳未満向けの遊びのために使用することを目的として設計されたものは、規制の対象になります。例えば、菓子を中に入れ、食品容器のように販売されている製品であっても、車輪がついており車の玩具として3歳未満の乳幼児が遊びに使用することを目的として設計したと認められる製品は、乳幼児用玩具として規制の対象になり得ます。ただし、キャラクター等の子供が興味をひくデザインがなされているだけであって、使用目的が単に収納である容器や貯金箱である製品までを一概に玩具とみなし、規制の対象とするものではありません。

バスボール

Q2-6-9 内容

バスボール（入浴剤）の中に小さな人形が入った製品を開発中です。バスボールの中には、3歳未満は誤飲してしまうような小さな人形しか入らないので、バスボールの中の人形が3歳未満向け玩具として規制の対象と見なされると技術基準に適合させることができず販売ができなくなります。そうならないようにするには、対象年齢3歳以上と記載しておけば大丈夫ですか。

A2-6-9 回答

乳幼児用玩具として規制の対象になることを避けるために、対象年齢3歳以上と表示さえしていればよいということではありません。3歳未満向けの玩具を規制する目的は、3歳未満の乳幼児に玩具として与えられる蓋然性の高い製品について、3歳未満の乳幼児の誤飲による窒息、外傷等の重大な危害の発生を防止することです。そのため、3歳未満の乳幼児の発達の程度、興味関心等にあった玩具を規制逃れのために意図して対象年齢3歳以上と設定すれば、法令の違反になる可能性があります。

3歳未満の乳幼児向けではないものとして玩具を販売する場合には、対象年齢の適切な設定に係る説明を整理するとともに、3歳未満向けではない旨の製品への明りような表示、3歳未満の乳幼児向けと疑われるような紛らわしい広告や販売方法を取らないことなどが重要です。

入浴剤の中に入れる人形については、入浴剤の中に入れることをもって直ちに3歳以上向けとして規制の対象から外れるものではありませんが、3歳未満の乳幼児が握って遊ぶには小さすぎて適当でないことは、対象年齢を3歳以上と設定する合理的な説明になります。また、こうした製品を一般消費者が誤って3歳未満に与えてしまうと大変危険ですので、誤認のないよう、3歳以上向けである旨の明りような表示、3歳未満の乳幼児向けと疑われるような紛らわしい広告や販売方法をとらないようにすることが重要です。

2-7. 使用目的、構造等から規制の対象としない製品（解釈通達（13）⑤）

絵本・かるた・カード・折り紙

Q2-7-1 内容

書籍として通関し、ISBNコードも付して書籍として流通させている商品でも、出生後36月未満の乳幼児が遊ぶための仕掛け絵本は、乳幼児用玩具として規制の対象になりますか。また、かるた、カード、折紙等はどうですか。

A2-7-1 回答

乳幼児用玩具にあたるかどうかは、どのような名目で通関や流通をしているかによって一義的に決まるものではありません。基本的に、紙だけでできた一般的な書籍（絵本を含む）は、紙の切り貼りにより飛び出す、又は、引き出す等の仕掛けがあっても、文字や絵図等により情報を伝達する、又は知識を習得させるものである書籍と認められ、玩具には当たらず規制の対象外です。一般的な紙でできたかるた、カード、折紙も同様に規制の対象外です。

また、触感を楽しませるといった遊びの用途ではなく、汚れや劣化の防止等の観点で、紙製の絵本を薄いビニール製の素材等で保護しているものについては、ビニール製の素材等が含まれることをもって規制の対象にすることはありません。

布、木材等の素材により触感を楽しませるものと認められる絵本、音響装置など遊びの機能を有する絵本等が書籍と認められず、出生後 36 月未満向けのものであれば乳幼児用玩具として規制の対象になります。

音響装置を有する絵本

Q2-7-2 内容

絵本に台座だけ貼り付けてあり、ボタンや音の出る玩具部分は取り外し可能な製品について、絵本や台座の部分も含めて乳幼児用玩具として規制の対象になりますか。

A2-7-2 回答

3 歳未満向け玩具に該当する部分と、それ以外の部分が物理的に明確に区分できる製品については、乳幼児用玩具部分のみを規制の対象とします（解釈通達 1 特定製品（1 3）乳幼児用玩具②イ）。ついては、絵本部分や台座部分は乳幼児用玩具として規制の対象には当たりません。

クレヨン

Q2-7-3 内容

クレヨン、消しゴムでできた人形、文房具に子供向けのキャラクターが印刷されているもの、また一部にキャラクターの人形が附属しているものは規制の対象ですか。

A2-7-3 回答

クレヨン、消しゴム、画用紙その他文字若しくは絵図等を書く、若しくは消すことにより情報を記録すること、又はこれを補助することを目的として設計されるいわゆる文具は、乳幼児用玩具として規制の対象にはなりません（解釈通達 1 特定製品（1 3）乳幼児用玩具⑤ロ）。また、文具に子供向けのキャラクターが印刷されている、又は、キャラクターの人形が附属しているといった製品についても、デザインの一環として、キャラクターが用いられていると解され規制の対象にはなりません（解釈通達 1 特定製品（1 3）乳幼児用玩具②ロ）。ただし、文具として認められる十分な機能がないものは、

文具という名目で販売されることだけをもって規制の対象から外れるものではありません。

練習用のスポーツ用品

Q2-7-4 内容

スポーツ用品には、競技用の公認基準には適合しない練習用の製品（野球の練習球、卓球又はゴルフのトレーニングボール等）がありますが、これらはスポーツ競技のために使用するものとは認められず、玩具として規制の対象になりますか。

A2-7-4 回答

スポーツ競技用の公認基準に適合しない製品であっても、スポーツ競技の練習のために使用されることを目的として、スポーツ用品店等で販売されるボール等を玩具とみなすものではありません。

スポーツ用品については、オリンピックなどの公式競技のみならず、学校の部活動、地域のスポーツ大会等で使用できる十分な機能がある製品は、スポーツ競技用の目的で設計されたスポーツ用品とみなすことができ、玩具には当たりません。

ただし、玩具店で販売され、多くの一般消費者が出生後 36 月未満の乳幼児用の玩具であると認識するような柔らかいボールなども含めて、スポーツ練習用と表示するだけで乳幼児用玩具に係る規制を回避できるわけではありません。出生後 36 月未満の乳幼児が遊ぶために使用するものにも見えるような大きさ、材質等の製品については、一般消費者が玩具と誤認することがないように、紛らわしい表示や販売方法等をとらないようにすることが重要です。

収納家具

Q2-7-5 内容

おもちゃを収納するための収納棚は乳幼児用玩具に当たりますか。

A2-7-5 回答

椅子、机、収納棚、傘立てなど家具として使用することを目的として設計されたものは、乳幼児用玩具として規制の対象にはなりません（解釈通達 1 特定製品（13）乳幼児用玩具⑤木）。

デスクのトレイ・ペン立て

Q2-7-6 内容

乳幼児用に設計しているデスクに、ペン立てや小物を入れておくためのトレイが附属している場合、これらは乳幼児用玩具に当たりますか。

A2-7-6 回答

文具を収納するためのトレイ、ペン立て等の生活雑貨は、乳幼児用玩具として規制の対象にはなりません（解釈通達 1 特定製品（13）乳幼児用玩具⑤チ）。

アニメ・童話を模した衣装・アクセサリ

Q2-7-7 内容

アニメや童話の登場人物が着ているドレスを模した衣装やアクセサリ、子供向けのキャラクターをかたどった髪飾りなどは規制の対象ですか。テーマパークで販売されるコスチュームやフォトスタジオで衣装として使用されるコスチュームはどうか。

A2-7-7 回答

ドレス等の衣類については、アニメや童話の登場人物の衣装を模していることをもって直ちに玩具として規制の対象とするものではなく、衣類としての実用的な用途よりもむしろ行事、イベント等において仮装して遊ぶことを目的として設計されたコスチュームであるものが玩具とみなされ、その上で、3歳未満向けであるものが規制の対象となります（解釈通達 1 特定製品（13）乳幼児用玩具⑤ト）。

従って、テーマパーク内で販売されるキャラクターを模したドレスやカチューシャ等の衣装の多くは、トレーナー、パジャマ等の普段着に使用することが明らかであるものを除き、仮装して遊ぶことを目的として設計していると認められ、このうち3歳未満向けであるものは、規制の対象となります。

なお、フォトスタジオで使用される衣装については、100日祝い等のために乳幼児に着せる和服、タキシード、ドレス等は礼装用と認められ、仮装して遊ぶことが目的とは認められず規制の対象にはなりません。ただし、フォトスタジオで使用される衣装であっても、動植物や果物等になりきる仮装用であり実用性が乏しいものは、仮装して遊ぶことを目的として設計されたコスチュームと認められ規制の対象になり得ます。

アクセサリについては、宝石や貴金属等が用いられているジュエリー又は礼装用の装身具は、乳幼児用玩具として規制の対象にはありませんが、礼装用等に該当しない指輪、ネックレス、髪飾り等は、玩具とみなされ、3歳未満向けであるものは規制の対象となります。

行事やイベント・普段着両用

Q2-7-8 内容

帽子、ヘアバンド、ポンチョ、パジャマ等に、動物の耳やキャラクターの一部をかたどった飾りがついているものは規制の対象ですか。普段も着用できるものは規制の対象にはありませんか。

A2-7-8 回答

帽子、ヘアバンド、ポンチョ等も衣類と同様で、動物やキャラクターの一部を模していることをもって直ちに乳幼児用玩具として規制の対象とするものではなく、衣類としての実用的な用途よりもむしろ行事、イベント等において仮装して遊ぶことを目的として設計されたコスチュームであるものが玩具とみなされ、その上で、3歳未満向けであるものが規制の対象となります。

なお、普段着として繰り返し使用できる実用性のある衣類は、基本的に、乳幼児用玩具として規制の対象にはなりません。(解釈通達1 特定製品(13) 乳幼児用玩具⑤ト)

5月人形、ひな人形

Q2-7-9 内容

5月人形、ひな人形は乳幼児用玩具に当たりますか。

A2-7-9 回答

5月人形、ひな人形、鯉のぼり、クリスマスツリー等の室内外の装飾を目的として設計したものは、乳幼児用玩具にはあらず、規制の対象外です。(解釈通達1 特定製品(13) 乳幼児用玩具⑤リ)

2-8. その他個別製品

おままごとセット

Q2-8-1 内容

木製で磁石が内蔵され、くっつけたり外したりして遊ぶ野菜等を模したおままごとセットは規制の対象ですか。また、キッチン台、おもちゃの鍋、ナイフ等が附属する場合としない場合では、規制対象の判断に変わりがありますか。

A2-8-1 回答

3歳未満の乳幼児の体格にあった大きさであり、乳幼児の小さな力、単純な動作によって遊ぶことができると合理的に推測されるおままごとセットは、その販売方法等にもよりますが、原則として、乳幼児用玩具として規制の対象になります。

玩具の対象年齢の決定のための目安を示すISO8124-8によれば、玩具の食器、ポット、食事用器具等は2歳頃から使用できる玩具であるとされ、キッチンセットへの食材、鍋、ナイフ等の附属如何に関わらず、原則として規制の対象と考えられます。

ただし、製品の対象年齢は、①合理的な根拠に基づいていること、②広告において意図されている対象年齢に矛盾しないこと、③類似する他の製品に設定された対象年齢の下限を上回らないこと、④一般消費者が合理的に推測できる対象年齢の下限を上回らないこと、を総合的に勘案して判断します。

3歳未満の乳幼児向けではないものとして玩具を販売する場合には、対象年齢の適切な設定に係る説明を整理するとともに、3歳未満の乳幼児向けではない旨の製品への明りょうな表示、3歳未満の乳幼児向けと疑われるような紛らわしい広告や販売方法をとらないことなどが重要です。

指人形、パペット

Q2-8-2 内容

指人形、パペットは乳幼児用玩具に当たりますか。

A2-8-2 回答

玩具の対象年齢の決定のための目安を示す ISO8124-8 によれば、単純な人形、動物等の玩具は、生後2か月程度の乳幼児から遊ぶことができる玩具とされ、指人形、パペット等は、原則として規制の対象になります。

小さな人形がついたスタンプ

Q2-8-3 内容

小さな人形がくっついているスタンプは乳幼児用玩具に当たりますか。

A2-8-3 回答

小さな人形がついていることだけを以て直ちに乳幼児用玩具として規制の対象になるものではありません（解釈通達1 特定製品（13）乳幼児用玩具②口のとおり、デザインの一環としてマスコットがついている製品は直ちに乳幼児用玩具には当たりません）。ただし、スタンプは3歳未満の乳幼児がお絵描き等の遊びの一環で使用することを目的として設計された製品は乳幼児用玩具として規制の対象となります。

トレカ

Q2-8-4 内容

プラカードのトレーディングカードは乳幼児用玩具に当たりますか。

A2-8-4 回答

一般的に流通しているトレーディングカード（紙・プラスチックなど）は、基本的に、乳幼児用玩具には当たらず規制の対象外となります。ただし、布、木材等の素材により触感を楽しませるものと認められる絵本、音響玩具など遊びの機能を有するカードは、3歳未満向けのものであれば乳幼児用玩具として規制の対象になります。

指人形、パペットが付属する絵本

Q2-8-5 内容

指人形、パペットが付属する絵本（絵本に一体化している場合、分離できる場合）は乳幼児用玩具に当たりますか。

A2-8-5 回答

玩具の対象年齢の決定のための目安を示す ISO8124-8 によれば、単純な人形、動物等の玩具は、生後2か月程度の乳幼児から遊ぶことができる玩具とされ、指人形、パペット等は、原則として、乳幼児用玩具として規制の対象になります。また、こうした製品が絵本に付属する場合で、絵本と一体となっている場合は、その絵本全体が乳幼児用玩具として規制の対象になります。分離できる場合は、その指人形、パペットのみが規制の対象となります。

手の平サイズの車の玩具

Q2-8-6 内容

手の平サイズの車のおもちゃは、使用方法や仕様から、乳幼児用玩具に当たらないと考えるが問題ありませんか。

A2-8-6 回答

玩具の対象年齢の決定のための目安を示す ISO8124-8 によれば、単純に押したり引いたりして遊ぶことができる車輪付き玩具は、生後6か月程度の乳幼児から遊ぶことができる玩具とされ、原則として、乳幼児用玩具として規制の対象になります。ただし、製品の対象年齢は、①合理的な根拠に基づいていること、②広告において意図されている対象年齢に矛盾しないこと、③類似する他の製品に設定された対象年齢の下限を上回らないこと、④一般消費者が合理的に推測できる対象年齢の下限を上回らないこと、を総合的に勘案して判断します。

3歳未満の乳幼児向けではないものとして玩具を販売する場合には、対象年齢の適切な設定に係る説明を整理するとともに、3歳未満の乳幼児向けではない旨の製品への明りょうな表示、3歳未満の乳幼児向けと疑われるような紛らわしい広告や販売方法をとらないことなどが重要です。

3歳未満向けの音声読み上げ機能付き知育教材

Q2-8-7 内容

3歳未満の使用も想定できる知識を習得させることを目的とした学習教材（英語など）でも、音声読み上げ機能があるものは、音の面白さなどで幼児の興味を引くこともあるかと思います。この場合は規制対象になるのでしょうか？

A2-8-7 回答

純粹に知識を習得させることを目的としたものとして乳幼児用玩具から除外される製品は、一般的な紙でできた書籍、雑誌、カード等になります。布製等で触感を楽しむことができるもの、音響装置が伴うものなどは、原則として、乳幼児用玩具として規制の対象になります（解釈通達1 特定製品（13）乳幼児用玩具③イ）。

マグネットセット

Q2-8-8 内容

対象年齢3歳以上の磁石を使用した玩具の輸入販売を検討しています。磁石はプラスチックパネルの中に内蔵されているので、子供用特定製品にはあたりませんか。

A2-8-8 回答

玩具の対象年齢の決定のための目安を示すISO8124-8によれば、カチツとかみ合わせたり、符号させ組み立てたりする玩具は、2歳の乳幼児から遊ぶことができる玩具とされ、原則として、乳幼児用玩具として規制の対象にあたります。

ただし、製品の対象年齢は、①合理的な根拠に基づいていること、②広告において意図されている対象年齢に矛盾しないこと、③類似する他の製品に設定された対象年齢の下限を上回らないこと、④一般消費者が合理的に推測できる対象年齢の下限を上回らないこと、を総合的に勘案して判断します。

3歳未満の乳幼児向けではないものとして玩具を販売する場合には、対象年齢の適切な設定に係る説明を整理するとともに、3歳未満の乳幼児向けではない旨の製品への明りょうな表示、3歳未満の乳幼児向けと疑われるような紛らわしい広告や販売方法をとらないことなどが重要です。

また、御示し頂いた製品は、乳幼児用玩具には当たらない場合でも、「磁石製娯楽用品」として規制の対象となる可能性があります。磁石製娯楽用品については、子供向けと認められる広告、説明書等のない製品についても、対象年齢を問わず娯楽用品であれば規制の対象となります。詳細は、消費生活用製品安全法施行令、技術基準省令、大きさ省令又は解釈通達等を御確認ください。

ペット用の玩具

Q2-8-9 内容

ペット用の玩具は人間の玩具として設計していないので乳幼児用玩具として規制の対象にはならないのでしょうか。

A2-8-9 回答

御認識の通りです。消費生活用製品安全法では、主として家庭において出生後三十六月未満の乳幼児の遊戯に使用することを目的として設計した乳幼児用玩具に限り、規制の対象とすることとしており、ペット用の玩具は乳幼児用玩具として規制の対象にはあたりません。

動物キャラクターの氷削り器

Q2-8-10 内容

動物キャラクターのついた氷削り器は、乳幼児用玩具として規制の対象になりますか。

A2-8-10 回答

乳幼児用玩具として規制の対象となるのは、3歳未満の乳幼児の遊びに使用する目的で設計された製品であり、純粋な氷削り器は乳幼児用玩具には当たりません。

一方で、遊びのための機能（押すと音楽が出るボタン、車の遊具として遊ぶことができる車輪やハンドル等）が附属する製品は乳幼児用玩具に当たる場合があります。ただし、動いたり、音が出たりするものではない、デザインの一環と認められるキャラクターやマスコットが付いているだけの製品は、そのことをもって乳幼児用玩具とは見なされません（解釈通達1 特定製品（13）乳幼児用玩具②□）。

赤ちゃんを安心させるための布製品

Q2-8-11 内容

赤ちゃん用品で、赤ちゃんが遊ぶためというよりは安心させるために、手に持ってにぎにぎすることができるような布製品（マスコット付きのタオルのような製品）は、乳幼児用玩具として規制の対象になりますか。

A2-8-11 回答

3歳未満の乳幼児の遊びに使用される目的で設計される玩具を規制の対象とするのは、3歳未満の乳幼児が長時間接触する（直接または間接を問わない）蓋然性の高い製品によって、3歳未満の乳幼児の部品の誤飲による窒息や身体への外傷等の危害の発生を防止することが目的です。

乳幼児が手に持って感触を楽しみ、安心することを目的とする御指摘のような製品は、乳幼児用のぬいぐるみのような製品もあり、多くの一般消費者が乳幼児の玩具として認識し、与えることが想定され、玩具以外の用途で使用するよう求めることは相当困難であると推測されます。

そのため、技術基準適合確認等の乳幼児用玩具の安全を確保するために必要な措置を取らずに販売されれば、技術基準に適合しない製品により、小部品の誤飲や長いひもによる首締め等の危害のおそれが発生する可能性があります。

ついては、当該製品は、原則として、3歳未満向けの乳幼児用玩具として規制の対象と考えていただくよう御願います。

ジョイントマット・プレイマット

Q2-8-12 内容

赤ちゃん用品として販売しているジョイントマットやプレイマットは、「乳幼児用玩具」又は「乳幼児用ベッド」に該当しますか。

A2-8-12 回答

一般的なジョイントマット、プレイマットは、床の保護、防音等を目的とする製品と考えられ、原則として、乳幼児の遊びに使用することを目的として設計される乳幼児用玩具には当たらず、乳幼児用玩具として規制の対象にはなりません。

ただし、これらのジョイントマットやプレイマットをうたって販売されている製品であっても、床の保護や防音等のマットとしての機能よりもむしろ、3歳未満の乳幼児が遊ぶための製品（押すと音楽が鳴る、飛び出すマスコットの仕掛けがついている等）である場合には、乳幼児用玩具として規制の対象となる場合があります。

お面

Q2-8-13 内容

3歳以上対象で販売しているお面がありますが、キャラクターによっては3歳未満向けとして乳幼児用玩具にあたる場合がありますか。

A2-8-13 回答

3歳未満の乳幼児の首に絡まる可能性のある長いひもを含むお面は、3歳未満の乳幼児はうまく扱うことができないと考えられ、原則として、3歳以上向けの玩具であり、規制の対象外です。ただし、3歳未満向けの乳幼児向けと誤認されるような紛らわしい表示や販売方法である場合には、大変危険ですので法令の違反となる場合があります。

2-9. 食品衛生法

食品衛生法との関係

Q2-9-1 内容

食品衛生法の指定おもちゃと消費生活用製品安全法の乳幼児用玩具はどのような関係がありますか。

A2-9-1 回答

食品衛生法と消費生活用製品安全法は、法目的が異なるため、対象年齢の考え方、規制の対象とする製品の範囲、基準の内容等について異なる場合があります。
食品衛生法で規制の対象となるおもちゃが、そのまま消費生活用製品安全法の規制の対象となるものではありません。食品衛生法の指定おもちゃの考え方については、食品衛生法の担当部局にお問い合わせください。

3. 届出

3-1. 届出制度

届出主体について

Q3-1-1 内容

製造卸及び直販の商いをしています。商品の企画立案・設計は自前で行いますが、製造は協力工場に委託しています。この場合、届出及び子供PSCマークの表示を自社で行うことはできますか。それとも製品の製造を行う協力工場から行う必要がありますか。

A3-1-1 回答

国内でPSマーク対象製品を製造する場合は、当該製品を完成させる行為を行う事業者が製造事業者として届出をする必要があります。そのため、製造・生産を協力工場に委託する場合は、当該工場を運営する事業者から届出をしていただく必要があります。

また、海外で製造する製品については、製品を国内に輸入する行為を行う事業者がいる場合には当該事業者が輸入事業者として届出を行い、輸入行為を行う事業者がおらず、海外事業者が直接、インターネットモール等を通じて国内の消費者に製品を販売する場合には、当該海外事業者が特定輸入事業者として届出を行う必要があります。

その上で、届出事業者は、技術基準適合確認等の所要の義務を履行し、PSマークを表示することとされていますので、協力工場が届出を行う場合は協力工場がPSマークの表示も行うこととなります。

なお、前述のとおり、一義的な届出事業者は製造事業者又は輸入事業者ですが、いくつかの条件に適合することが確認された事業者を例外的に届出事業者とできることを検討しています。

届出義務者

Q3-1-2 内容

下記の構造の場合、A社・B社のうち、どちらに届出の義務がありますか。

製造・輸入事業者 A社

販売事業者 B社

製品の表示者名 B社

A3-1-2 回答

事業の届出は、製造又は輸入の事業を行うA社が行う必要があります。届出事業者に技術基準適合確認等の所要の義務、PSマークの表示等が求められます。また、PSマークを表示する際には届出事業者の氏名又は名称を表示する必要があります。

その上で、販売事業者は、PS マークのない PS マーク対象製品を販売又は販売の目的で陳列することはできませんので、PS マークを確認して販売する義務があります。

なお、前述のとおり、一義的な届出事業者は製造事業者又は輸入事業者ですが、いくつかの条件に適合することが確認された事業者を例外的に届出事業者とできることを検討しています。

届出にかかる費用

Q3-1-3 内容

届出にあたって、費用はかかりますか。

A3-1-3 回答

消費生活用製品安全法の PS マーク対象製品の製造又は輸入に当たっては、許認可ではなく、届出が必要です。届出に係る通信費用や郵送料は各事業者にご負担いただく必要がありますが、その他届出自体にかかる費用はありません。

届出の単位・内容

Q3-1-4 内容

届出は、JAN 単位など、製品毎に提出する必要がありますか。玩具を扱う『業者として』提出するものですか。同じ製品を継続して輸入する際は『輸入ごと』に都度提出するものですか。

また、届出は、1 度提出すれば、変更や事業停止等がない限りは、追加の届出は不要でしょうか。

A3-1-4 回答

消費生活用製品安全法の製造又は輸入事業の届出は、当該事業者毎に、特定製品の区分毎に行っていただきます。例えば、ある事業者が乳幼児用玩具に該当する玩具を多数取り扱っている場合でも、「乳幼児用玩具」として一通の届出を行えば良いこととなります。「乳幼児用玩具」として複数の型式区分に係る製品を製造又は輸入されている場合は、一通の届出において、お取り扱いの全ての型式区分を記載していただくこととなります。ただし、商品名や JAN コード等は届出事項ではありませんので、これらを届出に記載していただく必要はありません。

また、既に届出済みの型式区分の乳幼児用玩具について、製造するたび、又は、輸入するたびに、届出を出し直す必要はありません。変更届出が必要となるのは、①事業者の氏名又は名称及び住所等、②（特定輸入事業者の場合）国内管理人の氏名又は名称及び住所等、③型式区分、④工場又は事業場の名称及び所在地（輸入事業者の場合は、製造事業者の氏名又は名称及び住所）、及び⑤損害賠償措置のいずれかの内容に変更が生じた場合のみです（変更が主務省令で定める軽微なものであるときは、この限りではありません）。

また、事業を廃止する、承継により事業者が変更となる等の場合にはそれぞれ必要な届出を行うこととなります。

海外事業者においては、届出を行った日から1年経過する毎に、国内管理人が特定輸入事業者の連絡先・連絡体制などを国に報告する義務があります。

また、数年に一度を基本として、届出事業者には立入検査を実施しており、届出書類や検査記録などに間違いがないか確認をさせていただきます。

型式区分の要素の選択方法①

Q3-1-5 内容

乳幼児用玩具の型式区分について、要素「種類」：(3) その他のもの とはどのような玩具を指しますか。ボタンを押したら「音が流れる」もしくは「光る」あるいはその両方の場合は、(1) 主として触るもの に該当しますか。それとも(3) その他のものに該当しますか。

また、要素「磁石・磁性部品」について、磁石スピーカーを内蔵した玩具は、(1) (2) のどちらに該当しますか？

A3-1-5 回答

乳幼児用玩具の「種類」については、(1) 主として触るもの、(2) 主として体を支えるもの、(3) その他のものがあり、触って遊ぶことも、乗る／押す等の体を支えることも想定されない玩具が(3)に該当します。具体的には、ベッドメリーのような玩具が(3)に該当します。「種類」の選択肢は、音が流れる、又は、光るかどうかによっては一概に決まりません。

また、「磁石・磁性部品」については、スピーカーやモーターなど、「玩具の電気・電子部品」内に内蔵されている磁石は、「(2) その他のもの」を選択してください。

型式区分の要素の選択方法②

Q3-1-6 内容

乳幼児用玩具の型式区分について、要素「可動部・駆動部・発射体」について、ソフトビニール製の人形の腕の肘や足の膝が曲がる玩具は「可動部」を含むものとして、(1) 含むもの を選択すればよいですか。

A3-1-6 回答

ソフトビニール製の腕の肘や足の膝については、「可動部」を有するものには該当しません。可動部を含む玩具とは、部品と部品を接続する部品が含まれる製品であり、例えば、ままごと用のベビーカー、ベビージム等の折り畳み機構のある玩具、蝶番のある玩具、蓋・カバー・ドアのような閉めるための仕組みのある玩具等が該当します。

複数の工場情報の届出方法

Q3-1-7 内容

「特定製品製造（輸入）事業届出書」において、工場が複数（5 社以上）あるのですが、工場リストを自社作成し別添として提出することはできますか。それとも、1 型式について 1 工場の記入をして、複数枚提出する必要がありますか。

A3-1-7 回答

一型式区分ごとに一工場を記入した書類を複数枚提出いただく必要はありません。届出様式の 5. 工場又は事業場の名称及び所在地の欄に列記してください。また、保安ネットから届出いただく場合にも、一通の届出の中で複数の工場を届け出いただくことが可能です。届出様式の記載の仕方は、法令業務実施ガイドの p32 を御覧ください。

変更届出の手続

Q3-1-8 内容

規格等は同一の製品で、「品番のみ変更」「製造工場のみ変更」といったように一部内容が異なる製品を輸入販売する場合は、新たにまったくの別物として届出が必要ですか。

A3-1-8 回答

変更届出が必要となるのは、改正後の消費生活用製品安全法第 6 条各号の事項に変更があった時です。製品の品番は、届出事項ではありませんので、品番のみ変更となったことを以て再度の届出や変更届出をすることは不要です。

他方で、「製造する工場又は事業場の名称及び所在地」は、製造事業者であれば、届出事項の一つのため、変更があれば変更届出が必要となります（輸入事業者の場合は、製造する工場又は事業場の名称及び所在地に代わり、製造事業者の氏名又は名称及び住所が届出事項のため、製造工場のみ変更の場合に変更届出は不要です）。

損害補償制度への加入の必要性

Q3-1-9 内容

乳児用玩具の取り扱いに伴い、損害賠償責任保険に加入する義務はありますか。

A3-1-9 回答

消費生活用製品安全法では、届出事業者が、その製造し、又は輸入する当該特定製品の欠陥により一般消費者の生命または身体について生じた損害を賠償することによって生ずる損失を被害者一人当たり一千万円以上かつ年間三千万円以上を限度額として填補

することを内容とする損害賠償責任保険契約の被保険者となっていることを基準としています。保険加入方法、料金、保険運営事業者等について、国の指定はなく、任意の保険を御利用いただけます。また、ST マーク制度の損害賠償制度が上記基準を満足するものであるかは、一般社団法人日本玩具協会に御確認ください。

輸出用の製品の取り扱い

Q3-1-10 内容

3歳未満対象商品を一旦日本へ輸入するものの、日本国内での販売を行わずそのまま海外へ輸出する場合、乳幼児用玩具の届出は必要ですか。

A3-1-10 回答

輸出用の特定製品を製造し、又は輸入する時は、「特定製品輸出用例外届出書」の提出が必要です。本届出を行う際は、「当該特定製品が輸出用のものであることを証する書面」の添付が必要となります。詳細は、法令業務実施ガイド p55 を御覧下さい。

事業開始前の型式の届出

Q3-1-11 内容

また届出段階では取り扱っていないくとも、将来取り扱う可能性がある区分について事前に届け出ることはできますか。

A3-1-11 回答

将来的に事業開始の予定がある型式区分について、事前に届出をすることは可能です。ただし、事業開始の実態のないまま長期にわたり架空の型式区分を届け出たままにしていると認められるような場合には、変更の届出や廃止の届出を怠っているものとして、法令違反となる可能性があります。

誤った届出をした場合の対応

Q3-1-12 内容

届出事業者がもし誤った内容の届出をしたとしても、経済産業省が届出受理の際に確認し、指摘を受けるのでしょうか。

A3-1-12 回答

型式区分を誤って届け出た場合には、立入検査等において誤りを指摘し、変更届出等の提出を求める可能性があります。

4. 乳幼児用玩具の技術基準

4-1. 技術基準

技術基準の適合確認の方法

Q4-1-1 内容

乳幼児用玩具の技術基準の内容、試験単位、試験方法、最終的な合否判断はどのように行いますか。また、基準適合になった場合どのように表示する必要がありますか。

A4-1-1 回答

乳幼児用玩具の技術基準は、技術基準省令別表第1に規定のとおり、要求する性能が規定されています。これは、型式区分ごとではなく、乳幼児用玩具である製品は全て、当該技術基準に適合する必要があります。

また、解釈通達において、当該技術基準（要求性能）に適合すると判断できる具体的な実務規格として、ISO8124-1:2022 及び ISO8124-2:2023、EN71-1:2014+A1:2018 及び EN71-2:2020、ASTM F963-23（4.1、4.2、4.5 から 4.19、4.21 から 4.28 及び 4.30 から 4.41 に限る。）を例示しています。また、「玩具安全基準（ST-2025）2025.4.1」についても、当該基準に適合することをもって、乳幼児用玩具の技術基準に適合するものと判断しています。玩具安全基準（ST-2025）も含めて、これらは例の一つであり、必ずしも玩具安全基準（ST-2025）に適合しなければならないわけではありません。

技術基準への適合性の確認は、製造又は輸入事業者において自ら確認いただき、責任をもって説明できるようにしていただく必要がありますが、検査機関において検査を行い、その結果を活用して確認いただくこともできます。その上で、立入検査等において、技術基準に適合しない製品を販売している実態を行政が見つけた場合には、法令の違反となり、製品回収等の行政命令の対象となる場合もあります。

乳幼児用玩具への表示方法については、使用に適した年齢を含む警告表示（技術基準省令別表第2の2）、届出事業者の氏名又は名称（技術基準省令別表第1の13.乳幼児用玩具の第10項）、○子供PSCマーク（別表第8）の表示に係る技術基準省令の規定を御確認ください。

ST 基準との関係

Q4-1-2 内容

乳幼児用玩具は、ST 基準に適合している場合は技術基準に適合しているといえますか。また、食品衛生法の基準、業界・社内基準に適合する場合も技術基準適合といえますか。

A4-1-2 回答

令和7年3月31日付けで公表したノーアクションレターにおいて、一般社団法人日本玩具協会が策定する「玩具安全基準（ST-2025）2025.4.1」に適合する乳幼児用玩具について、技術基準に適合すると判断できることをお示ししています。

食品衛生法は消費生活用製品安全法とは法目的が異なりますので、対象製品や基準の内容も異なる場合がありますので、食品衛生法の基準に適合することをもって消費生活用製品安全法の乳幼児用玩具の技術基準に適合することにはなりません。

業界又は社内で作成される基準については、技術基準に適合するといえる十分な技術的根拠があるものであるかを御説明いただき、経済産業省としても内容について確認をさせていただく必要があります。

ISO 等の内容・入手方法

Q4-1-3 内容

ISO 等の各例示規格の詳しい項目はどのようにして調べればよいでしょうか。これらを一覧する場合には各自で購入する必要がありますか。

A4-1-3 回答

技術基準に適合することを確認できる例示規格（ISO8124-1:2022 及び ISO8124-2:2023、EN71-1:2014+A1:2018 及び EN71-2:2020 又は ASTM F963-23（4.1、4.2、4.5 から 4.19、4.21 から 4.28 及び 4.30 から 4.41 に限る。））又は使用年齢基準に適合することを確認できる例示文書（ISO/TR 8124-8:2024、N°11 GUIDANCE DOCUMENT ON TOYS INTENDED FOR CHILDREN UNDER 36 MONTHS OF AGE OR OF 36 MONTHS AND OVER又はASTM F963-23 Annex A1）の入手のために係る費用、これらの規格に適合することを確認するための検査に係る費用等は、必要に応じ、各事業者において御負担いただくこととなります。

また、令和7年3月31日付けで公表したノーアクションレターにおいて、一般社団法人日本玩具協会が策定する「玩具安全基準（ST-2025）2025.4.1」に適合する乳幼児用玩具についても、技術基準に適合すると判断できることをお示ししています。

EN71 などの検査の活用した自主検査方法

Q4-1-4 内容

海外で製造され、既に EN71 等の規格への適合が確認されている製品を輸入する場合、EN71 に適合する旨の検査レポートの写しを入手しておけば、国内で改めて検査する必要はなく、子供PSCマークを表示しても良いでしょうか。万が一、その検査レポートの写しが偽造されたものであっても、輸入事業者の責任にはならないということで良いでしょうか。

A4-1-4 回答

乳幼児用玩具の安全性に一義的な責任を有するのは、その製品を国内で製造する事業者又は、海外で製造されるものについては輸入する事業者です。海外で製造される乳幼児用玩具について、海外事業者からその乳幼児用玩具が EN71 に適合することを確認した検査レポートの写しを入手した場合、その輸入事業者は、必ずしも国内で改めて検査をし直す必要はなく、入手した検査レポートの写しの内容を活用して、技術基準適合を確認し、検査記録の作成・保存等の所要の義務を履行し、その乳幼児用玩具に子供 PSC マークを表示して販売することが可能です。

ただし、この場合、製品の安全性に一義的な責任を有するのは輸入事業者であり、海外事業者から入手した検査レポートの写しが偽造されたものであった結果、技術基準に適合しない乳幼児用玩具を国内で流通させてしまった場合は、輸入事業者の法令違反を問われる、又は、製品の回収等の対応が必要となる等の可能性があります。海外事業者から検査レポートの写しの提供を受ける場合には、それが偽造されたものでないかを含め、製品の安全がしっかりと確保できているかについて輸入事業者において責任を持って確認いただくように御願います。

規制の対象外であれば基準適合義務はないか

Q4-1-5 内容

3 歳以上を対象とする玩具は基準適合義務、表示義務等は完全にはないとの理解で良いでしょうか。

A4-1-5 回答

対象年齢 3 歳以上である玩具は、乳幼児用玩具として規制の対象にはなることはありません。そのため、乳幼児用玩具の技術基準適合確認、対象年齢等の表示、子供 PSC マークの表示等に係る義務はありません。ただし、消費生活用製品安全法では、全ての消費生活用製品の製造又は輸入の事業を行う事業者に対して、重大製品事故（※）が発生したことを認知してから 10 日以内に消費者庁に報告することを義務付けています。

※以下の①及び②に示される危害が発生するような製品事故は、重大製品事故と判断されます。

①一般消費者の生命又は身体に対する危害が発生した事故のうち、危害が重大であるもの。

- ・ 死亡事故
- ・ 重傷病事故（治療に要する期間が 30 日以上を負傷・疾病）
- ・ 後遺障害事故
- ・ 一酸化炭素中毒事故

②消費生活用製品が滅失し、又はき損した事故であって、一般消費者の生命又は身体に対する重大な危害が生ずるおそれのあるもの。

- ・ 火災（消防が確認したもの）

JIS・SG 基準について

Q4-1-6 内容
JIS 及び SG との関係はどうなりますか？
A4-1-6 回答
今般規制の対象とした乳幼児用玩具（3歳未満向け玩具）の安全性を網羅的に確認することができる JIS 又は SG は確認できておりませんので、乳幼児用玩具の技術基準への適合を確認するために活用できる JIS 又は SG はありません。

4－2．個別製品の技術基準

技術基準第9項に係る木製玩具の考え方

Q4-2-1 内容
乳幼児用玩具の技術基準には、『9 燃焼しにくい材料又は構造のものであること』との記載がありますが、木製製品も対象になりますか？ 該当/非該当の判断基準を教えてください。
A4-2-1 回答
規制対象となる乳幼児用玩具は、技術基準省令別表第1第13に記載している1～10を全て満たす必要があり、木製製品だからといって除外されるものではありません。 なお、技術基準の「9 燃焼しにくい材料又は構造のものであること」は、可燃性に係る玩具安全規格（ISO8124-2:2023、EN71-2:2020 又は ASTM F963-23（4.2））によって適合を確認することになります。

4－3．自主検査

消安法と電安法の自主検査に係る違い

Q4-3-1 内容
消費生活用製品安全法で求められる自主検査の実施及びその記録の作成・保存は、電気用品安全法で求められる全数検査やロットごとの検査記録の保管とは異なりますか。
A4-3-1 回答

電気用品安全法と消費生活用製品安全法は異なる法令のため、それぞれの法令における規制の対象製品や検査の方式を御確認ください。改正後の消費生活用製品安全法では、第 11 条第 1 項において技術基準適合義務が規定されており、改正後の経済産業省関係特定製品の技術上の基準等に関する省令第 14 条第 1 項において、同省令別表第 1 の特定製品の区分ごとにそれぞれ同表の技術上の基準の欄に掲げる技術上の基準への適合を確認するために適切と認められる方法による検査を行うこととされています。また、その解釈については、消費生活用製品安全法特定製品関係の運用及び解釈について（改正：令和 7 年 2 月 20 日）や、法令業務実施ガイド p21～にも記載がありますので御確認ください。

検査記録の内容・様式・保存期間

Q4-3-2 内容

検査記録にはどのような内容を記載すればよいのでしょうか。検査記録作成にあたって様式などはありますか。また、検査記録の保管期間や、保管方法に定めはありますか。

A4-3-2 回答

検査記録に記載が必要な事項は、技術基準省令第 14 条第 2 項に規定の以下のとおりです。

- 一 特定製品の区分並びに構造、材質及び性能の概要
- 二 検査を行った年月日及び場所
- 三 検査を実施した者の氏名
- 四 検査を行った特定製品の数量
- 五 検査の方法
- 六 検査の結果

上記の通り、例示規格に適合するという検査の結果のみならず、検査を行った年月日及び場所、検査を実施した者の氏名等の必要事項を全て記載いただく必要があります。

一方で、検査記録の様式、フォーマットはありませんので、各事業者において、自由な様式で記載いただくことができます。

また、検査記録を保存しなければならない期間は、検査の日から三年です。保存の方法は、紙だけでなく、電磁的方法（電子データ等による保存）によることも可能です。

CE マークと子供 PSC マークとの関係

Q4-3-3 内容

CE マークが表示されている製品については、自主検査をすることなく、子供用 PSC マークを表示することができますか。

A4-3-3 回答

CE マークが表示されている製品は、EN71 に適合していることが推定されるものの、届出事業者は自ら技術基準への適合を確認し、その検査記録を作成し、保存する義務があります。ついては、お取り扱いの製品が ISO8124-1:2022 及び ISO8124-2:2023、EN71-1:2014+A1:2018 及び EN71-2:2020、ASTM F963-23（4.1、4.2、4.5 から 4.19、4.21 から 4.28 及び 4.30 から 4.41 に限る。）又は玩具安全基準（ST-2025）2025.4.1 に適合しているかどうかについて、検査レポートを取り寄せるなどにより確認し、自ら検査記録を作成し、保存した上で、対象年齢等の必要な表示を行い、子供 PSC マークの表示も行った製品であれば販売することができます。技術基準の内容については技術基準省令別表第 1 に、その適合を判断できる例示規格については解釈通達にそれぞれ記載し、公表済みであり、全て経済産業省ホームページから御確認いただけます。

乳幼児用玩具の第三者検査機関による検査の要否

Q4-3-4 内容

技術基準適合確認のためには検査機関に依頼する必要がありますか。それとも検査機関に依頼せずに自社で検査を行うことは可能ですか。また、専門の検査機関に依頼する場合は、国が指定する検査機関で検査を受ける必要がありますか。

A4-3-4 回答

乳幼児用玩具は○子供 PSC マーク対象製品ですので、自主検査のみで技術基準適合性の確認を行うことができます。ただし、第三者の検査機関に検査を依頼することを妨げるものではありません。検査機関による検査結果を元に、技術基準適合性を確認することもできます。一方で、国が指定する検査機関で検査をしなければならないとの規定はありませんので、公的に検査を実施する機関はなく、国内外を問わず任意の検査機関で検査を受けて頂くことができます。そのため、施行までに特定の検査機関に検査が集中し、検査を受けられない製品が多発することによって、玩具の流通市場に支障をきたすおそれは低いと考えております。

また、解釈通達において、技術基準への適合を確認することができる具体的な例示規格として、ISO8124-1:2022 及び ISO8124-2:2023、EN71-1:2014+A1:2018 及び EN71-2:2020 又は ASTM F963-23（4.1、4.2、4.5 から 4.19、4.21 から 4.28 及び 4.30 から 4.41 に限る。）を示していますが、当該 3 規格に関する外国の認証等の取得を必要とするものでもありません。

玩具のケースや袋の基準

Q4-3-5 内容

3 歳未満を対象とした玩具に、遊んだあとでしまっておくためのケースや袋が同梱されている商品は、ケースや袋も玩具の技術基準を満たす必要がありますか。また、開封後廃棄するパッケージの箱や外装フィルムはどうですか。

A4-3-5 回答

遊びのために使用されるのではなく、遊んだあとの玩具をしまっておくために玩具に附属するケースや袋は、原則として、玩具本体ではなく容器包装に当たり、乳幼児用玩具として技術基準適合を確認する必要はありません。

また、開封後に破棄することが想定されている、パッケージの箱、外装フィルム、梱包材等についても、乳幼児用玩具本体には当たらず、乳幼児用玩具として技術基準適合を確認する必要はありません。

5. 乳幼児用玩具の使用年齢基準・警告表示

対象年齢判断主体

Q5-1 内容

対象年齢の判断の適正性について、検査機関などに判断して頂く必要はありますか。

A5-1 回答

乳幼児用玩具の対象年齢は、届出事業者が使用年齢基準に適合するように定める必要があります。検査機関による確認等は義務付けられていませんので、自主確認をいただくことで問題ありません。

警告表示内容

Q5-2 内容

乳幼児用玩具には、保護者のもとで遊ばせる旨の警告表示が必要とされていますが、必ずしもこの文言通りでなくても、以下のような内容の表示があれば問題ありませんか。

（警告表示の例）

「保護者の目の届く安全な場所で遊ばせてください。」

「保護者の目の届くところで遊ばせてください。」

「お子様の一人遊びは危険です。必ず保護者の監督のもとで使用してください。」

「必ず保護者の方が付き添い、絶対にお子様から目を離さないでください。思わぬ事故の危険があります。」

「保護者の方は遊ぶ前に遊び方を説明した上、保護者の監視下で遊ばせてください。」

「保護者の方はお子様が遊ぶ前に取扱い方を十分説明した上、監視下で遊ばせてください。」

「屋内外を問わず保護者の監視下で安全な場所で遊ばせてください。」

「必ず保護者の方が付き添い危険がないよう監督してください。」

A5-2 回答

いずれも問題ありません。

6. 乳幼児用玩具の表示

6-1. 子供PSCマーク表示

子供PSCマークの準備

Q6-1-1 内容

子供PSCマークについて、大きさや縮尺の規定はありますか。また、子供PSCマークのデータはどこから入手することができますか。

A6-1-1 回答

子供PSCマークをどのくらいの大きさで表示しなければいけないといった規定はありません。一方で、マーク内の線の太さ、縦横比、角度等が技術基準省令別表第8, 9に規定されています。また、子供PSCマークのデータは、経済産業省ホームページよりJPG形式でダウンロードすることができますので、各事業者においてこれを利用し表示するようお願いいたします。JPG形式以外での提供予定はありません。

シールでの表示

Q6-1-2 内容

輸入する製品のパッケージに、「1+」「For Children Ages 1-3years」のような表示がされている場合、販売店に出荷する前に強粘着シールなどで警告表示や子供PSCマークを貼り付ければ問題ないでしょうか。また、「容易に消えない方法で表示すること」とありますが、パッケージやシールには材質等の指定はありますか。

A6-1-2 回答

乳幼児用玩具の警告表示は、日本の一般消費者が容易に理解できる方法で行っていただく必要があります。既に製品の容器包装に、数字、記号、図形又は外国語のみからなる警告表示がある場合に、これを削除することを求めるものではありませんが、これらの表示のみによって、乳幼児用玩具に表示することが必要な警告表示が行われているとみなすことはできません。

ついては、対象年齢の表示であれば、例えば、「対象年齢1歳～」、「2歳未満の子供には与えないでください。」などの記載を追加して行う必要があります。

また、「容易に消えない方法で表示すること」については、パッケージやシール等の材質の指定はありません。刻印、印刷、シールを貼る等のいずれかの方法により表示していただくことができます。

3歳以上向け玩具への対象年齢表記

Q6-1-3 内容

3歳以下の玩具と区別するために、対象年齢4歳以上のものにも対象年齢を表示する必要はありますか。

A6-1-3 回答

乳幼児用玩具として規制の対象となるのは、3歳未満向けの玩具であり、3歳以上向けの玩具は規制の対象ではありません。そのため、規制の対象でない3歳以上向けの玩具に、例えば、「対象年齢4歳以上」などに表示しなければならないといった義務はありません。

ただし、表示や販売方法により一般消費者が3歳未満向けの玩具であると合理的に推測するような製品は、規制の対象になり得るため、3歳未満の乳幼児向けではないものとして玩具を販売する場合には、対象年齢の適切な設定に係る説明を整理するとともに、3歳未満の乳幼児向けではない旨の製品への明りような表示、3歳未満の乳幼児向けと疑われるような紛らわしい広告や販売方法をとらないことが重要となります。

規制対象外製品への表示可否

Q6-1-4 内容

規制の対象ではない、3歳以上向けの玩具や楽器等の製品について、乳幼児用玩具の技術基準適合等の所要の義務を履行した上で子供PSCマークを表示した場合、違法となりますか。また、罰則はありますか。

A6-1-4 回答

消費生活用製品安全法の規制の対象ではない製品について、乳幼児用玩具として届出を行い、技術基準適合等の所要の義務を履行した上で子供PSCマークを表示して販売しても直ちに違法となり、罰則が適用されるものではありません。

ただし、規制の対象ではない製品をあたかも規制の対象であるかのように取扱い、子供PSCマークを表示して販売されれば、関係する事業者や一般消費者に混乱をきたす可能性がありますので、行政より、法令への正しい理解や対応を求めることとなる場合があります。

表示するタイミング

Q6-1-5 内容

乳幼児用玩具に必要な表示はどの時点までに表示されていることが求められますか。製品を輸入する場合には、輸入する時点で PSC マーク、警告表示のある箱を用いる必要がありますか。

A6-1-5 回答

消費生活用製品安全法では、乳幼児用玩具を輸入する時点で、必ずしも子供 PSC マークや警告表示が表示されていることを求めるものではありません。乳幼児用玩具の輸入の事業を行い、国内で販売又は販売の目的で陳列する時までに、子供 PSC マークや警告表示等が表示されていることが必要です。

なお、食品衛生法と消費生活用製品安全法は、法目的が異なりますので、規制の対象製品や基準の内容は異なる場合があります。従って、消費生活用製品安全法における乳幼児用玩具は、食品輸入届出が必要な製品であるかどうかにかかわらず、消費生活用製品安全法施行令において規定されており、乳幼児用玩具を販売する場合には子供 PSC マークの表示が必要となります。乳幼児用玩具（3歳未満向け玩具）の対象となるのは、主として家庭において、出生後36月未満の乳幼児の遊戯に使用することを目的として設計した製品です。詳細は、解釈通達1(特定製品)(13)乳幼児用玩具を御確認ください。

乳幼児用玩具の表示内容

Q6-1-6 内容

乳幼児用玩具にはどのような内容を表示する必要がありますか。製品毎に表示箇所に指定はありますか。

A6-1-6 回答

乳幼児用玩具への表示については、使用に適した年齢を含む警告表示（技術基準省令別表第2の2）、届出事業者の氏名又は名称（技術基準省令別表第1の13.乳幼児用玩具の第10項）、○子供 PSC マーク（別表第8）の表示が必要です。

これらの表示は、日本語で、製品の表面又は容器包装の表面（いずれも困難なものにあっては、附属する取扱説明書）の見やすい箇所に容易に消えない方法で表示する必要があります。なお、上記以上に詳細な表示個所の指定はありません。

また、製品の表面と容器包装の表面の両方に表示を義務付けるものではなく、いずれかに表示があれば問題はありませんが、製品本体に表示がされている場合、本体が容器包装で覆われれば、一般消費者が製品購入前に表示を確認することが困難となる可能性があります。この場合、製品の購入前にも一般消費者が子供 PSC マーク及び警告表示を確認できるようにすることが望ましく、製品本体に加えて、容器包装、売り場での商品説明、インターネット取引の販売画面等においても重複して表示を行うなど、一般消費者に対するわかりやすい情報の発信を行うことが望ましいです。

6-2. 表示箇所（本体・容器包装・取扱説明書）

輸送用の段ボールへの表示可否

Q6-2-1 内容

子供 PSC マークの貼付は、1つ1つの製品のパッケージではなく、製品を輸送する際に用いる段ボール箱に印刷することはできますか。

A6-2-1 回答

乳幼児用玩具には、対象年齢等の警告表示及び子供 PSC マークの表示を製品毎に行うことが必要です。複数の商品をまとめて運搬するため、又は、陳列するために使用するケース、陳列棚等に一括して表示することを以て、個別の製品に必要な表示が行われているものとみなすことはできません。

また、個別の製品を梱包する容器包装であっても、店頭で陳列する前に廃棄してしまう段ボール箱等に表示を行った場合は、販売又は販売の目的で陳列する乳幼児用玩具には表示が行われていないこととなり、法令の違反となります。

セット販売時の表示について

Q6-2-2 内容

①乳幼児用玩具とほかの製品をセット販売する場合、子供 PSC マーク等の表示はどこにどのように行えばいいですか。

②PSC マークの表示がある乳幼児用玩具の個別包装を廃棄し、ほかの製品とセットで、改めて全体に新たな包装を行って販売することはできますか（通信販売で、PSC マーク対象商品であることは販売ページの商品説明に記載予定）。

③PSC マークの表示がある乳幼児用玩具を個別包装から取り出すものの、その個別包装も廃棄せずにセット販売の際に同梱して販売すれば問題ありませんか。

④PSC マークが乳幼児用玩具本体にある場合には、包装は廃棄して販売しても問題ありませんか。

A6-2-2 回答

① 乳幼児用玩具とほかの製品をセットで販売する場合、乳幼児用玩具に必要な対象年齢等の警告表示や子供 PSC マークの表示は、乳幼児用玩具本体の表面、乳幼児用玩具の個別の容器包装の表面又はほかの製品とセットで梱包する容器包装の表面の見やすい箇所（いずれも困難な場合は、附属する取扱説明書の見やすい箇所）に表示いただくことができます。ただし、セット販売する乳幼児用玩具ではないほかの製品の個別の容器包装に表示いただくことはできません。表示の方法は、容易に消えない方法であれば良く、刻印、印刷、シール等の方法があります。

- ② PSC マーク等の表示が付された乳幼児用玩具の容器包装を廃棄して販売する場合は、商品の販売ページにおいて PSC マーク対象製品である旨を記載するかどうかに関わらず、マークのない製品を販売したものとして法令の違反となります。
- ③ PSC マーク等の表示がある乳幼児用玩具の個別包装から、乳幼児用玩具を取り出した上で、その個別包装とその乳幼児用玩具を同梱して販売する場合、一般消費者がその個別包装をその乳幼児用玩具の包装であると容易に認識できない可能性があり、対象年齢等を正しく認識せず乳幼児用玩具が使用され、乳幼児に危害が発生するおそれがあります。このため、乳幼児用玩具の包装であると一般消費者が容易に認識できないような形で販売される場合には、法令の違反とみなされる場合があります。
- ④ 乳幼児用玩具に表示することが必要な表示は、子供 PSC マークのほか、対象年齢等の警告表示があります。子供 PSC マークが乳幼児用玩具本体に表示されていても、対象年齢等が包装に表示されていれば、包装を廃棄して販売されると危険であり、法令の違反となる場合があります。

カプセル玩具の表示

Q6-2-3 内容

カプセル玩具は、販売機に入れて販売しているため、対象年齢、注意書きは販売機（筐体）に表示するとともに、カプセル内の玩具に同梱した取扱説明書にも表示しているが、乳幼児用玩具をカプセル玩具として販売する場合も同様の対応で問題ありませんか。

A6-2-3 回答

カプセル玩具のように、製品本体が小さく、売り場で回収されることが多いカプセル容器に入れて販売しており、本体と容器包装のいずれにも表示が困難であるような製品については、附属する取扱説明書の見やすい箇所へ表示することもできます。また、製品の購入前にも一般消費者が子供 PSC マークや警告表示を確認できるよう、販売機（筐体）にも重複して表示を行っていただくことは、一般消費者に対するわかりやすい情報発信であり望ましいところです。

ブロック玩具の表示箇所

Q6-2-4 内容

ブロック玩具のように収納容器とともに販売している製品について、子供 PSC マークや対象年齢はどこに表示すればいいですか。

A6-2-4 回答

あるブロック玩具を収納するための専用容器として、繰り返し使用することを目的として設計された収納ケースをそのブロック玩具とセット販売する場合には、当該収納ケースは玩具の一部であるとみなされます。これらは、収納ケース自体に必要な表示を付

すことも可能ですし、又は／及び、当該収納ケースとは別にビニール包装や台紙等を容器包装として、子供 PSC マーク等の必要な表示を付すこともできます。

EC サイト上での表示について

Q6-2-5 内容

EC サイトにおいて PS マーク対象製品を販売する場合、商品販売ページにおいてどのような情報を掲載する必要がありますか。商品販売ページにおいて PS マークの有無を確認できない場合には、違反になりますか。

A6-2-5 回答

EC サイトにおいて PS マーク対象製品を販売する場合、一般消費者が製品を購入する前に確認できるよう、EC サイトの販売ページにおいて、PS マークや、子供用特定製品の場合には対象年齢等の警告表示も確認できるようにしておくことが望ましいと考えています（解釈通達 1 特定製品（13）乳幼児用玩具 5（2））。

商品ページの記載方法や商品写真の掲載方法についての製品安全 4 法上の規定はありませんが、販売事業者には、PS マーク対象製品における PS マークの表示の有無を確認する義務があります。なお、ページや写真で PS マークの有無が確認できない場合、国やネットモールから PS マークの有無等について確認をさせていただく場合があります。商品の説明文や商品写真等で、PS マークその他の必要な表示が確認できるようにしていただくことを推奨いたします。

7. 施行スケジュール（経過措置等）

7-1. 施行開始と対応事項

施行前の子供 PSC マーク表示

Q7-1-1 内容

施行日より前に製造又は輸入された製品は規制対象外とのことですが、届出を行った上で、子供 PSC マークを表示して販売することは可能でしょうか。

A7-1-1 回答

施行日より前に製造又は輸入された乳幼児用玩具に規制は適用されませんが、届出や技術基準適合確認等の所要の義務を履行したものであれば、子供 PSC マークを表示して販売することも可能です。

また、上記の通り、施行日より前に製造又は輸入された乳幼児用玩具に規制は適用されませんので、施行日以降も子供 PSC マークを表示しないまま販売を続けることができます。

事前届出前の子供 PSC マーク表示

Q7-1-2 内容

令和 7 年 9 月 25 日から乳幼児用玩具の届出開始とありますが、それ以前に事前届出することはできますか。また、事前届出より前から、子供 PSC マークを表示した乳幼児用玩具を販売することはできますか。

A7-1-2 回答

乳幼児用玩具について、令和 7 年 9 月 25 日より前に届出することはできません。改正消費生活用製品安全法では、届出をせず、乳幼児用玩具に子供 PSC マークを表示して販売した場合、法第 4 条第 2 項違反となります。

事前届出後の子供 PSC マークの表示可否

Q7-1-3 内容

事前届出を行った上で施行日より前に子供 PSC マークの表示を付した製品を市場に流通させる場合には、施行日後に子供 PSC マークを表示する場合と異なる対応が必要になりますか。

A7-1-3 回答

事前届出をした上で施行日より前に乳幼児用玩具に子供 PSC マークを表示する場合についても、施行日以降に子供 PSC マークを表示する場合と異なる、追加的な対応はありません。

7-2. 施行日前の製品の取扱い（在庫品）

施行前に製造した部材を施行後に組み立て

Q7-2-1 内容

施行日より前に製造された部品を、施行日以降に組み立てて販売する場合、規制対象に該当しますか。

A7-2-1 回答

製品を完成させる一連の行為が全て完了した時点を製造が完了した時点と判断します。そのため、完成品の一部の部品は施行日より前に製造されていたとしても、製品を完成させる行為が完了した時点が施行日より後であれば、規制対象となり、子供 PSC マークの表示が必要となります。

施行前に製造及び輸入した在庫品等

Q7-2-2 内容

施行日より前に製造又は輸入した乳幼児用玩具は、施行日より何年後でも子供 PSC マークを表示せずに販売することができますか。また、施行日より前から取り扱っている製品を施行日以降に再度製造又は輸入する場合は、新しい規制への対応をする必要がありますか。

A7-2-2 回答

国内で製造される乳幼児用玩具については、その製造が完了する時点、海外から輸入される乳幼児用玩具については、その輸入が完了する時点が改正法の施行日（令和 7 年 12 月 25 日）よりも前のものについては規制が適用されません。そのため、施行日より前に、すでに製造又は輸入が完了し、店舗等に在庫品として保管されている乳幼児用玩具については、施行日後、何年経過したとしても、子供 PSC マークの表示を行わずに販売することができます。

ただし、施行日より前に製造又は輸入された乳幼児用玩具であって、子供 PSC マークの表示がない製品が存在することを確認した場合、施行日より前に製造又は輸入された製品であるか確認をさせて頂く場合がありますので、製造又は輸入が施行日より前であることを確認できる仕入伝票等の書類は御準備をいただくようお願いいたします。

なお、規制が適用されない施行日より前に製造又は輸入した乳幼児用玩具と全く同じ製品を施行日以降に再度追加で製造又は輸入する場合は、その追加される製品は規制の対象となり、子供PSCマークの表示を含む改正消安法への対応をしていただく必要があります。

8. 乳幼児用ベッド

経過措置期間終了後の在庫

Q8-1 内容

令和9年3月25日以降は旧マーク品の販売はできないとのことですが、再度ロット認証をする必要があるのでしょうか。また、すでに取引先に出荷し販売店にて保管されている在庫品や展示品についても規制の対象となり、旧マークを付したまま販売することはできないのでしょうか。乳幼児用玩具と同様に、認証を受けた日を基準として、旧マークを表示したまま販売することはできないのでしょうか。

A8-1 回答

既に乳幼児用ベッドの製造又は輸入の事業届出をされている方については、旧マーク製品から子供PSCマークへの貼り替えにあたり再度ロット認証をして頂く必要はありません。また、マークの変更にあって改めて届出などの手続きをする必要もありません。マークの貼り替えのみが必要となりますので、令和7年12月25日の法施行後、令和9年3月24日までの1年3ヶ月の経過措置期間中に貼り替えを行うようお願いいたします。

また、取引先で在庫として確保されている製品も含め、令和9年3月25日以降に販売する乳幼児用ベッドには、全て子供PSCマークを表示する必要があります。乳幼児用玩具とは制度が異なりますので御注意ください。

展示品の販売規制

Q8-2 内容

小売販売店側にメーカー提供の展示用乳幼児用ベッドサンプルが存在します。そちらは非売品となるのですが、このサンプル自体は新PSマークへの移行対象外(≠同製品をメーカーが廃番とするまでは引き続き店頭展示品として扱う)という理解で正しいでしょうか？

A8-2 回答

消費生活用製品安全法では、規制の対象製品を販売し、又は販売の目的で陳列する場合に、PSマークを表示することを求めています。そのため、展示品であっても、一般消費者がその製品を売買の目的物として特定し得るような形で店頭に陳列する、又は、展示終了後に割引価格で販売する等の場合には、その製品は規制の対象となります。この場合、改正法の施行日以降は、その製品に、新たに規定された子供PSCマークを表示する必要があります。なお、施行日から1年3ヶ月間は経過措置期間となりますので、令

和9年3月24日までは旧マークを表示した製品も販売又は販売の目的で陳列することができます。

9. 海外事業者（特定輸入事業者）

個人輸入について

Q9-1 内容

海外事業者が日本のオープンマーケットへ出店し、日本の倉庫に保管せず、配達業者を通じて購入者に直接送付する個人輸入のような場合は特定輸入事業者の対象となるのでしょうか。

A9-1 回答

当該出店が事業とは言えない純粋な CtoC 取引は規制対象外となりますが、出品者が反復継続して製品を販売している場合など事業として取引を行っている場合には、当該海外事業者は特定輸入事業者となり規制の対象となります。

海外の住所を証する書類について

Q9-2 内容

海外の特定輸入事業者の法人格を証明する書類又は個人の住所を証明する書類の提出は必要ないでしょうか。

A9-2 回答

特定輸入事業者の事業届出の際に求められる添付書類は技術基準省令第6条第2項において規定されています。なお、特定輸入事業者の法人格を証明する書類や、個人の住所を証明する書類は求められておりません。

特定輸入事業者の表記について

Q9-3 内容

PS マークの近くに輸入事業者名を明記する必要がありますが、特定輸入事業者名（海外事業者名）の明記はどのようにすればよいでしょうか。

A9-3 回答

国内の製造又は輸入事業者同様、特定輸入事業者においても氏名又は名称の表示が必要です。（技術基準省令別表第1）

特定輸入事業者の名称・商標登録

Q9-4 内容

- ・ 特定輸入事業者は日本国外籍になりますが、その名称は何の書類に基づいて名称が決まりますでしょうか。
- ・ 商標を表示することは認められますでしょうか。（簡易名称の登録は認められますでしょうか。）

A9-4 回答

- ・ 製品安全 4 法上、特定輸入事業者の名称が決定される書類に定めはありません。
- ・ 技術基準省令別表第 1 に規定する特定輸入事業者である届出事業者の氏名又は名称の表示については、経済産業大臣の承認を受けた略称若しくは記号又は経済産業大臣に届け出た登録商標をもって代えることができます。

購入代行を通じた販売

Q9-5 内容

中国の工場で製造された商品を、中国の輸入代行業者を経由して国内に輸入、オンラインモールで販売しております。

日本国籍を持った、日本に本籍、住民票もある日本人ですが、特定輸入事業者には当たらない、ゆえに国内管理人も不要との理解です。齟齬ありませんか。

A9-5 回答

日本国内に製品を輸入している事業者が存在する場合は、当該輸入事業者へ届出や技術基準適合等の義務が生じます。

国内に輸入事業者がおり、海外から直接販売されるのではない場合は、特定輸入事業者には当たらず、国内管理人の選任も不要です。

10. 国内管理人

10-1. 国内管理人の義務等

国内管理人による検査記録の内容精査の要否

Q10-1-1 内容

国内管理人は、届出事業者（特定輸入事業者）から提供された当該検査記録の写しを保存しなければならないが、検査記録の内容について、精査する必要はないでしょうか。

全数検査を必須としている商品に対して、特定輸入事業者が抜取検査を実施している場合に、国内管理人は指摘されるまでわからない状況です。必要試験の内容が明記されていない場合も同様に指摘されるまでわからない状況になります。

A10-1-1 回答

国内管理人の義務は、検査記録の写しの保存であり、当該検査の実施（内容確認）は、特定輸入事業者（届出事業者）の義務です。

外国法人の日本における代表者について

Q10-1-2 内容

外国法に基づく法人（外国法人）は、日本において取引を継続してしようとするときは、日本における代表者の登記又は代表者と営業所の登記をすることができます。この手続きを終えていれば、外国法人でも国内管理人になれますでしょうか。

A10-1-2 回答

外国法人であっても、日本における代表者や営業所が国内に住所を有することを登記事項証明書等で示すことができる場合は、当該者は国内管理人になり得ます。

複数の特定輸入事業者が同一の国内管理人を選任する場合について

Q10-1-3 内容

複数の特定輸入事業者が同一の国内管理人を指定するケースは想定されるのか。

A10-1-3 回答

複数の特定輸入事業者が同一の国内管理人を選任するケースも想定されます。

国内管理人の管理事務を行う場所に関する届出事項の対象有無

Q10-1-4 内容

国内管理人は、住民票の住所（個人）又は登記簿の本店（法人）以外で管理事務を行う場合があるが、その管理事務を行う場所は何らかの届出事項の対象となりますでしょうか。

A10-1-4 回答

特定輸入事業者の事業届出の提出先について、例えば消費生活用製品安全法では、国内管理人の事務所、事業場、店舗又は倉庫が一の経済産業局の管轄区域内のみにある場合は、当該所在地を管轄する経済産業局長に提出（複数の経済産業局の管轄区域にまたがる場合は、本省製品安全課に提出）する必要があります。このため、国内管理人の管理業務を行う場所（事務所）が事業届出の提出先の考慮要素となりますので、特定輸入事業者の届出先を確認する際には、当該管理事務を行う場所の確認を行うことがあります。（改正施行令第19条第6条）

10-2. 国内管理人の基準

◎国内管理人の在留資格について

Q10-2-1 内容

外国人個人が国内管理人となる場合、その外国人の入管法上の「在留資格」については制限・制約はありますか。（入管法：出入国管理及び難民認定法）

A10-2-1 回答

国内管理人の基準は、日本に住所を有することを規定しており、日本に住所を有することを証する書類として、国内管理人の住民票の写し（国内管理人が個人の場合）を添付して頂く必要があります。製品安全4法上の国内管理人の基準には在留資格に関する制限や制約はありませんが、特定輸入事業者には国内管理人の基準適合義務が課せられていますので、国内管理人が日本に住所を有していることを確認していただく必要があります。

1 1. 保安ネット

提出方法について

Q11-1 内容

届出は保安ネットのみでの受付でしょうか。窓口での届出も可能でしょうか。

A11-1 回答

届出は、保安ネット（オンライン）及び紙の届出のいずれでも御利用が可能です。紙の届出は、郵送又は持参いただけます。なお、保安ネットによる手続は、書類の作成・郵送・持参のコストが削減される他、届出・申請内容に不備等があった場合には、経済産業省職員から保安ネットを経由してコメントが届くため、手続完了までの時間短縮にもなりますので、是非御利用ください。

保安ネットでの受付にかかる日数

Q11-2 内容

届出した後、受理されるまでどれくらいの時間がかかるでしょうか。

A11-2 回答

届出の混雑状況によってはお時間がかかる場合があります。届出に関する対応状況の照会は、提出先の各経済産業局又は本省製品安全課にお問い合わせください。

現在の G ビズ ID の取得可否

Q11-3 内容

gBiz ID は、既に取得できますでしょうか。

A11-3 回答

G ビズ ID は、現在も取得可能です。

gBizID の法人従業員の登録可否

Q11-4 内容

gBizID を登録する場合、法人責任者ではなく、法人従業員による新規登録が行えるのか。

A11-4 回答

法人の GBizID 登録希望者の保有者に関する要件については、gBizID の認証システムを提供している GBizID 公式ページの利用規約を御確認ください。

海外事業者の利用可能日

Q11-5 内容

特定輸入事業者（海外事業者）が届出する電子システムを検討中とのことですが、想定している利用可能日があれば教えていただけますでしょうか。

A11-5 回答

現在特定輸入事業者による電子システムを検討中ですので、利用可能日がわかり次第、製品安全課のホームページ（製品安全ガイド）等で御案内します。

自主検査記録等の書類の提出要否

Q11-6 内容

乳幼児用玩具の製造又は輸入事業者の届出（法第6条）以外にも、書類の作成や保存等が求められていますが、これらはいつから保安ネットへの登録を開始する予定でしょうか。

A11-6 回答

自主検査記録や証明書の書類について、行政機関への提出は不要です。

12. 工場要件

工場等の届出要件

Q12-1 内容

電気用品安全法施行規則第4条の2が新たに新設されましたが、当該条項に関連する変更点は何ですか。

A12-1 回答

電気用品の設計等について委託等を行う企業側が決定している場合、従来のように、規制当局が画一的に工場の所在地等の情報を求めるよりも、当該企業に対して各種の確認を速やかに行える状態であることを把握する方が、より実効的に事故等へ対応できるとの趣旨により、工場の所在地等の届出を不要とする要件を定めたものです。（電気用品安全法第3条第4号、電気用品安全法施行規則第4条の2）

工場要件に係る自主検査頻度

Q12-2 内容

法第6条第4号の主務省令で定める要件のうち、自主検査頻度については、いつごろ示されるのか。

A12-2 回答

法第6条第4号の主務省令で定める要件は、技術基準省令第7条の2第2号で規定する検査機関での頻度を含めて、現在検討中です。具体的な時期は定まっておりませんが、詳細が決まり次第経済産業省HP等で公表いたします。

13. 今後の規制対象製品

玩具の製品拡大予定

Q13-1 内容

今後、玩具の規制対象範囲を広げる予定はありますでしょうか。

A13-1 回答

現時点で決まった予定はありません。国内外における製品事故の態様や、諸外国での規制の状況等を踏まえ、必要に応じ消費経済審議会等での議論を経て玩具の規制対象範囲の拡大も含め、必要な規制の整備について検討を行っていきます。

14. その他

中古品の考え方

Q14-1 内容

子供用特定製品の中古品において、買取時に外装包装がなく子供PSCマークが表示されていない場合は販売できないのか。それとも、中古品は規制対象外と整理でき特段の対応なく販売してもよいのか。

A14-1 回答

PSマーク対象製品を販売する事業者は、新品、中古品に関わらず、PSマークの表示が付されているものでなければ販売できません。今回新たに規制の対象とした乳幼児用玩具については、子供PSCマークを容器包装にも表示できることとしたため、中古品として流通する際、容器包装がないことにより子供PSCマークが確認できず販売できない製品が生じる可能性があります。こうした製品について、消費者への注意喚起、破損・劣化の点検等の一定の条件を満たす製品については、経済産業大臣の承認を受けて、販売を可能とする特例措置を設けました。承認条件のイメージは、令和7年3月の製品安全小委員会資料に記載のとおりで、引き続き検討を進め、今後、中古品特例の審査基準を公表することを予定しています。

（参考）産業構造審議会 保安・消費生活用製品安全分科会 製品安全小委員会（第17回）資料3「製品安全4法改正を踏まえた制度整備」より一部抜粋
（子供用特定製品における中古品特例の承認条件のイメージ）

- ①製品の安全性及び正しい使用方法が不明であることを消費者が理解の上で購入できるようにすること
- ②技術基準適合が推測されること（届出を行っている製造事業者／輸入事業者であること等）
- ③リコール品に該当せず、破損や劣化による危害の増大も認められないこと
- ④経済産業省から承認を受けた事業者であることを示しておくこと
- ⑤販売実績を報告すること
- ⑥上記が徹底される十分な体制が確保され（研修・マニュアル整備、責任者任命等）、上記が実行されていること

https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/hoan_shohi/seihin_anzen/pdf/017_03_00.pdf

規制対象外製品の対応

Q14-2 内容

製品安全 4 法の PS マーク対象製品ではない商品を輸入・販売している場合、電子届出は不要でしょうか。

A14-2 回答

御認識の通りです。

PS マーク対象製品以外の製品については、届出等の事前の手続きは必要ありません。ただし、製造又は輸入の事業を行っている消費生活用製品において重大製品事故（※）が発生したことを知った場合は、認知した日から 10 日以内に消費者庁に報告することが必要です。

※以下の①及び②に示される危害が発生するような製品事故は、重大製品事故と判断されます。

①一般消費者の生命又は身体に対する危害が発生した事故のうち、危害が重大であるもの。

- ・死亡事故
- ・重傷病事故（治療に要する期間が 30 日以上を負傷・疾病）
- ・後遺障害事故
- ・一酸化炭素中毒事故

②消費生活用製品が滅失し、又はき損した事故であって、一般消費者の生命又は身体に対する重大な危害が生ずるおそれのあるもの。

- ・火災（消防が確認したもの）

今後の説明会の開催予定

Q14-3 内容

第 2 回製品安全 4 法改正ブロック別説明会の説明資料 27 ページに「Q&A、動画、チラシ等の公表、説明会の開催」とありますが、9 月までの説明会開催日程が決まっていれば教えてください。

A14-3 回答

今後の説明会の開催予定は未定です。決まりましたら製品安全課 HP に掲載します。

海外の製品事故事例

Q14-4 内容

OEM だけではなく、海外で開発された商品を取り扱うこともあるので、海外品特有の事故事例や、特に気を付ける項目があれば教えてください。

A14-4 回答

海外の事故事例について、当課で取りまとめているものではありませんが、米国の消費者製品安全委員会(CPSC)が提供する全米障害調査電子システム（National Electronic Injury Surveillance System）など、各国のホームページ等から御確認いただけるものと承知しています。

整備省令の掲載場所

Q14-5 内容

改正後の省令のみ表示しているページはありますか。

A14-5 回答

製品安全課ホームページより御覧いただけます。

https://www.meti.go.jp/product_safety/consumer/pdf/syourei_shoann.pdf